

令和元年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第78号
令和2年8月21日

北九州市長 北橋健治様

北九州市監査委員	小林一彦
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	河田圭一郎

令和元年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 井上 勲（令和2年6月30日辞任）、同 小林 一彦（令和2年7月1日就任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 河田 圭一郎により行った。

目 次

令和元年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決算の概要	2
決算の概況	10
1 決算規模	10
2 収支状況	11
一般会計	12
1 決算規模	12
2 収支状況	12
3 歳入	12
4 歳出	22
特別会計	30
1 決算規模	30
2 収支状況	30
3 歳入	31
4 歳出	32
5 会計別決算状況	34
財政運営状況	72
1 資金運用状況	72
2 経常収支比率	72
3 財政力指数	72
4 市債現在高	73
5 債務負担行為	74
財産の状況	76
むすび	78

令和元年度北九州市基金運用状況審査意見	83
決算審査資料	87

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和元年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和元年度北九州市一般会計歳入歳出決算

2 令和元年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の

21 特別会計

3 附属書類

令和元年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類について会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第3 審査の期間

令和2年6月4日から8月6日まで

第4 審査の結果

令和元年度一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決算の総括

(1) 令和元年度予算について

令和元年度は、「～人や投資の流れを呼び込み街の魅力をさらに高める～日本一住みよいまち実現予算」をキャッチフレーズに、4つの柱に重点的に取り組む予算編成が行われた。

1つ目の柱「人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行」では、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく政策を積極的に推進することで、魅力ある仕事の創出、若者や女性、外国人人材の定着、定住・移住の促進、企業誘致などを着実に形にし、人口の社会動態プラスにつなげ、経済の活性化を図るとともに、インバウンドの増加や日本新三大夜景都市の認定を契機に、なお一層まちのにぎわいの創出に努める。

2つ目の柱「まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興」では、本市が培ってきた映画・漫画・文学などの芸術資源の魅力をさらに高めるとともに、「東アジア文化都市2020北九州」事業の成功に向けた取り組みを推進し、「創造都市・北九州」の実現に弾みをつけることとした。また、さまざまな国際スポーツ大会の誘致や開催などを通じて、本市のスポーツ振興はもとより、スポーツによるまちの活性化を図る。

3つ目の柱「安全・安心のまちづくり」では、近年激甚化する豪雨災害などに備え、河川の浸水対策などの防災・減災対策に集中的に取り組むとともに、日本で最も犯罪の少ないまちを目指した取り組みや、学校施設や公共施設の老朽化対策をはじめとした市民生活に身近な公共事業を進めることとした。同時に、今後増加が見込まれる外国人市民が安心して暮らせるための環境整備や啓発などを通じ、多文化共生社会を実現する。

4つ目の柱「住みよいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～」では、SDGs未来都市のトップランナーとして、市民とSDGsの理念を共有するとともに「元気発進！北九州」プランに掲げる各種の政策をSDGsの17のゴールと照らし合わせながら推し進め、人にやさしく元気なまちづくりの総仕上げを図る。

このように、令和元年度予算は、市税や地方交付税などの一般財源に限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、新たな時代を切り開く取り組みを進めるものとなっている。

なお、一般会計の当初予算規模は、国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う臨時措置や幼児教育・保育の無償化などにより、前年度より114億円増の5,744億円となっている。また、特別会計の当初予算規模は、平成31年4月の地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い、市立病院機構病院事業債管理特別会計の設置や元金償還の増による公債償還特別会計の予算額の増などにより、前年度より106億円増の4,126億円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計収支状況

(単位：百万円)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入決算額	549,895	416,228	548,523	406,982	1,372	9,246
歳出決算額	546,474	403,762	545,370	393,085	1,105	10,677
形式収支	3,421	12,466	3,154	13,897	267	△1,431
翌年度繰越財源	1,789	285	1,577	187	212	98
実質収支	1,632	12,181	1,577	13,709	56	△1,528
単年度収支	56	△1,528	△128	△995	184	△533

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

令和元年度の一般会計の決算については、歳入、歳出とも前年度を上回っている。歳入は市債が減少したが、市税や地方交付税が増加したことにより、歳出は土木費が減少したが、子ども家庭費や総務費が増加したことによる。

特別会計については、歳入、歳出とも前年度を上回っているが、これは公債償還特別会計の市債償還の増や、新たに市立病院機構病院事業債管理特別会計を設置したことなどによる。

決算収支については、一般会計、特別会計とも形式収支及び実質収支は黒字となっている。

なお、単年度収支は、一般会計は前年度の赤字から黒字に転じており、特別会計は前年度に引き続き赤字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入は前年度より0.3%増の5,499億円、歳出は前年度より0.2%増の5,464億7千万円となっている。

決算収支では、形式収支は34億2千万円、実質収支は16億3千万円とそれぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は6千万円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は89.5%で、前年度と同率となっている。また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は99.1%で、前年度と同率となっている。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率についても前年度と同率の98.4%となっている。

対前年度増減をみると、総合療育センター再整備事業の完了などにより市債が13.2%減少したが、地方交付税が5.8%、国庫支出金が3.0%、市税が2.9%、それぞれ増加しており、歳入総額では、0.3%、13億7千万円の増となっている。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合である自主財源比率は46.4%で、前年度より0.6ポイント上回った。

また、不納欠損額は3億5千万円で前年度より1千万円減少、収入未済額は47億2千万円で前年度より9千万円減少している。不納欠損額のうち2億4千万円は、市税に係るもの

である。また、収入未済額の主なものは、市税 26 億 1 千万円及び諸収入 15 億 3 千万円となっている。

なお、市債発行額は 628 億 3 千万円で、当年度末の市債現在高は 194 億 8 千万円増加し、1 兆 1,512 億円となっている。

一般会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	元年度		30 年度		対前年度比較	
	(予算現額) 決算額 (A)	(予算比) 収入率	(予算現額) 決算額 (B)	(予算比) 収入率	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一般会計計	(614,415) 549,895	(89.5) 99.1	(612,984) 548,523	(89.5) 99.1	(1,431) 1,372	0.3
市 税	176,548	98.4	171,615	98.4	4,933	2.9
地方譲与税	3,087	100.0	3,156	100.0	△69	△2.2
地方交付税	65,681	100.0	62,064	100.0	3,617	5.8
分担金及び負担金	4,204	96.4	4,940	96.8	△736	△14.9
使用料及び手数料	15,781	97.3	15,950	97.3	△169	△1.1
国庫支出金	109,251	100.0	106,075	100.0	3,176	3.0
財産収入	5,398	99.6	6,507	99.8	△1,109	△17.0
繰入金	5,673	100.0	4,394	100.0	1,279	29.1
諸収入	43,256	96.4	43,593	96.1	△337	△0.8
市 債	62,829	100.0	72,402	100.0	△9,573	△13.2
その他	58,188	100.0	57,827	100.0	362	0.6
自主財源	254,924	98.1	251,035	98.0	3,889	1.5
依存財源	294,971	100.0	297,488	100.0	△2,517	△0.8

注 その他は、地方特例交付金等、国・県の交付金、県支出金、寄附金及び繰越金である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出についてみると、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は 88.9%で、前年度と比べると 0.1 ポイント下回っている。

歳出決算額を目的別構成で見ると、保健福祉費が最も高く歳出全体の 28.1%を占めており、次いで諸支出金 14.2%、教育費 13.2%及び子ども家庭費 12.4%となっている。

対前年度増減をみると、歳出総額では 0.2%、11 億円の増となっている。これを目的別で見ると、土木費が街路事業費の減などにより 11.6%減少したが、建築行政費が公営住宅建設費の増などにより 14.3%、子ども家庭費が子ども家庭支援費の増などにより 6.9%、それぞれ増加している。

また、性質別で見ると、義務的経費では、扶助費が増加し、義務的経費比率は 57.6%(前年度 56.9%)となり、投資的経費では、普通建設事業費が減少し、投資的経費比率は 11.4%(前年度 12.5%)となっている。

なお、事業執行に際し、関係機関との協議等に日時を要したことなどにより、土木費、教育費、港湾費などで計 326 億 1 千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の 5.7%

に当たる 353 億 3 千万円が不用額となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は 977 億 7 千万円であり、前年度と比べると 7 億 5 千万円の増となっている。

また、公営企業会計への繰出金は 73 億 1 千万円であり、前年度と比べると 33 億 6 千万円の減となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	元年度		30 年度		対前年度比較		
	(予算現額) 決算額 (A)	(執行率) 構成比	(予算現額) 決算額 (B)	(執行率) 構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
一 般 会 計 計	(614,415) 546,474	(88.9) 100.0	(612,984) 545,370	(89.0) 100.0	(△1,431) 1,105	0.2	
総 務 費	42,819	7.8	40,551	7.4	2,268	5.6	
保 健 福 祉 費	153,712	28.1	154,111	28.3	△399	△0.3	
子 ども 家 庭 費	67,982	12.4	63,594	11.7	4,388	6.9	
環 境 費	13,657	2.5	13,552	2.5	105	0.8	
産 業 経 済 費	39,657	7.3	37,810	6.9	1,847	4.9	
土 木 費	45,078	8.2	51,007	9.4	△5,929	△11.6	
港 湾 費	6,591	1.2	7,129	1.3	△538	△7.6	
建 築 行 政 費	9,504	1.7	8,317	1.5	1,187	14.3	
教 育 費	72,224	13.2	70,960	13.0	1,264	1.8	
諸 支 出 金	77,662	14.2	81,020	14.9	△3,358	△4.1	
議 会 費 そ の 他	17,589	3.2	17,318	3.2	271	1.6	
< 性質別内訳 >							
義 務 的 経 費	315,145	57.6	310,404	56.9	4,741	1.5	
内 訳	人 件 費	109,505	20.0	110,297	20.2	△792	△0.7
	扶 助 費	139,163	25.4	133,346	24.5	5,817	4.4
	公 債 費	66,477	12.2	66,761	12.2	△284	△0.4
投 資 的 経 費	62,138	11.4	67,987	12.5	△5,849	△8.6	
そ の 他 経 費	169,192	31.0	166,979	30.6	2,212	1.3	
< 繰出金内訳 >							
特 別 会 計 繰 出 金	97,768	17.9	97,016	17.8	752	0.8	
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	7,308	1.3	10,667	2.0	△3,359	△31.5	

注1 「議会費その他」には、労働費、農林水産業費、消防費及び災害復旧費を含む。

2 性質別内訳の「その他経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入は前年度より 2.3%増の 4,162 億 3 千万円、歳出は前年度より 2.7%増の 4,037 億 6 千万円である。

決算収支について、形式収支は、公債償還、臨海部産業用地貸付及び市立病院機構病院事業債管理の 3 特別会計が収支同額であり、残り 18 会計はいずれも黒字で、特別会計全体では 124 億 7 千万円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得、臨海部産業

用地貸付及び市立病院機構病院事業債管理の4特別会計が収支同額であり、残り17会計はいずれも黒字で、特別会計全体では121億8千万円の黒字となっている。なお、単年度収支は、12会計が赤字であり、特別会計全体では15億3千万円の赤字となっている。

また、公債償還及び介護保険の2特別会計に関連の2基金から238億1千万円を繰り入れた一方、公債償還、介護保険及び港湾整備の3特別会計から382億9千万円を関連の3基金に積み立てている。当年度は、母子父子寡婦福祉資金、市民太陽光発電所及び土地区画整理事業清算の3特別会計から一般会計に1億2千万円の繰出しを行っている。

特別会計収支状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	103,559	99,522	4,037	0	4,037	△530
食肉センター	386	314	73	0	73	△15
卸売市場	976	848	128	0	128	△22
渡船	407	375	32	12	20	△54
土地区画整理	2,406	2,246	160	112	48	△50
土地区画整理事業清算	10	8	2	0	2	△8
港湾整備	6,964	4,354	2,610	32	2,578	490
公債償還	175,530	175,530	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	263	5	258	0	258	6
土地取得	992	991	0.9	0.9	0	0
駐車場	577	322	255	0	255	24
母子父子寡婦福祉資金	837	286	551	0	551	△2
産業用地整備	1,604	348	1,256	128	1,128	△277
漁業集落排水	50	36	14	0	14	△1
介護保険	100,069	98,178	1,890	0	1,890	△297
空港関連用地整備	24	0.8	24	0	24	1
学術研究都市土地区画整理	1,833	1,294	539	0	539	△776
臨海部産業用地貸付	427	427	0	0	0	0
後期高齢者医療	16,151	15,677	473	0	473	△20
市民太陽光発電所	243	79	164	0	164	3
市立病院機構病院事業債管理	2,920	2,920	0	0	0	0
計	416,228	403,762	12,466	285	12,181	△1,528

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(1) 歳入

特別会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は100.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。収入率は98.5%で前年度を0.1ポイント上回っており、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計が48.6%、土地区画整理事業清算特別会計が55.5%、母子父子寡婦福祉資金特別会計が56.1%で、それぞれ低い状況にある。

会計別に対前年度比をみると、新たに設置した市立病院機構病院事業債管理を除き、港湾

整備、土地区画整理など14特別会計が前年度を上回っているが、土地区画整理事業清算、学術研究都市土地区画整理など6特別会計が前年度を下回っている。

収入未済額は、54億1千万円で前年度より4億円減少している。この主なものは、国民健康保険料37億6千万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6億6千万円及び介護保険料4億5千万円となっている。また、不納欠損額は8億7千万円で、前年度より5千万円減少している。この主なものは、国民健康保険料の6億4千万円である。

なお、市債発行額は、前年度より116億円多い645億4千万円である。令和元年度末の市債現在高は、673億8千万円で前年度末より38.2%、186億2千万円増加しているが、新たに設置した市立病院機構病院事業債管理特別会計の市債現在高205億8千万円を控除すると前年度末より4.0%、19億6千万円減少している。

また、公債償還、介護保険、国民健康保険など12特別会計において、一般会計から合計977億7千万円が繰り入れられている。

特別会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

会 計 名	元年度決算額				30年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	うち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	103,559	95.9	0	10,432	107,175	△3,617	△3.4
食肉センター	386	100.0	0	149	378	8	2.2
卸売市場	976	98.6	233	10	899	78	8.6
渡船	407	100.0	7	208	387	20	5.2
土地区画整理	2,406	100.0	1,055	775	2,095	311	14.9
土地区画整理事業清算	10	55.5	0	0	105	△95	△90.6
港湾整備	6,964	99.6	1,289	0	6,031	932	15.5
公債償還	175,530	100.0	61,009	67,469	167,008	8,522	5.1
住宅新築資金等貸付	263	48.6	0	0	260	3	1.3
土地取得	992	100.0	392	4	1,792	△800	△44.7
駐車場	577	100.0	0	0	564	13	2.4
母子父子寡婦福祉資金	837	56.1	0	14	755	82	10.8
産業用地整備	1,604	100.0	0	0	1,832	△228	△12.5
漁業集落排水	50	99.7	0	32	46	4	8.8
介護保険	100,069	99.4	0	14,536	97,284	2,784	2.9
空港関連用地整備	24	100.0	0	0	23	1	6.4
学術研究都市土地区画整理	1,833	100.0	0	121	3,789	△1,955	△51.6
臨海部産業用地貸付	427	100.0	0	0	581	△153	△26.4
後期高齢者医療	16,151	98.7	0	4,021	15,745	406	2.6
市民太陽光発電所	243	100.0	0	0	233	10	4.3
市立病院機構病院事業債管理	2,920	100.0	556	0	—	2,920	皆増
計	416,228	98.5	64,540	97,768	406,982	9,246	2.3

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(2) 歳 出

特別会計の歳出についてみると、執行率は97.2%で、前年度を0.5ポイント上回っている。会計別では、国民健康保険特別会計が99.5%と最も高く、空港関連用地整備特別会計が11.0%と最も低い執行率となっている。

会計別に歳出決算額の対前年度比をみると、新たに設置した市立病院機構病院事業債管理を除き、空港関連用地整備をはじめ13特別会計が前年度を上回っているが、土地区画整理事業清算、学術研究都市土地区画整理など7特別会計が前年度を下回っている。また、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、土地区画整理、土地取得、港湾整備、産業用地整備及び渡船の5特別会計で、合計17億2千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の2.3%に当たる97億4千万円が不用額となっている。

なお、市債償還のため、16特別会計で合計79億2千万円が公債償還特別会計に繰り出されている。

特別会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

会 計 名	元年度決算額			翌年度繰越額	30年度決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	99,522	99.5	79	0	102,608	△3,086	△3.0
食肉センター	314	96.1	38	0	291	23	7.9
卸売市場	848	92.6	58	0	748	101	13.5
渡 船	375	93.5	4	12	313	62	19.9
土地区画整理	2,246	73.4	439	752	1,900	347	18.2
土地区画整理事業清算	8	36.2	0	0	95	△87	△91.8
港湾整備	4,354	87.9	2,722	362	3,935	419	10.7
公債償還	175,530	99.4	0	0	167,008	8,522	5.1
住宅新築資金等貸付	5	46.2	5	0	7	△3	△37.1
土地取得	991	25.0	597	469	1,792	△801	△44.7
駐 車 場	322	79.8	130	0	333	△11	△3.2
母子父子寡婦福祉資金	286	58.3	159	0	202	84	41.7
産業用地整備	348	43.7	3	128	347	1	0.3
漁業集落排水	36	94.4	17	0	30	5	17.9
介護保険	98,178	96.8	0	0	95,097	3,081	3.2
空港関連用地整備	0.8	11.0	0.1	0	0.5	0.3	66.0
学術研究都市土地区画整理	1,294	99.3	1,274	0	2,473	△1,179	△47.7
臨海部産業用地貸付	427	99.2	0	0	581	△153	△26.4
後期高齢者医療	15,677	93.9	0	0	15,252	426	2.8
市民太陽光発電所	79	90.2	26	0	72	6	9.0
市立病院機構病院事業債管理	2,920	92.1	2,364	0	—	2,920	皆増
計	403,762	97.2	7,916	1,723	393,085	10,677	2.7

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

4 基金及び債務負担行為

令和元年10月に「北九州市災害救助基金」が設置され、当年度末では、財産の維持、資金の積立てのための基金が23、資金運用のための基金が2の合計25基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は419億7千万円、取崩等による減は289億8千万円で当年度末現在高は2,172億7千万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計及び特別会計合計で、前年度と比べると、470億1千万円増加して958億9千万円となっている。

以下、一般会計及び特別会計21会計の決算について述べる。

決 算 の 概 況

1 決 算 規 模

令和元年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳	入	9,661億2,346万4,370円
	一 般 会 計	5,498億9,548万1,477円
	特 別 会 計	4,162億2,798万2,893円
歳	出	9,502億3,648万1,665円
	一 般 会 計	5,464億7,427万 147円
	特 別 会 計	4,037億6,221万1,518円
歳入歳出差引残額		158億8,698万2,705円
	一 般 会 計	34億2,121万1,330円
	特 別 会 計	124億6,577万1,375円

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳	入	8,597億8,420万5,250円
	一 般 会 計	5,497億7,994万1,183円
	特 別 会 計	3,100億 426万4,067円
歳	出	8,438億9,722万2,545円
	一 般 会 計	4,487億 598万2,087円
	特 別 会 計	3,951億9,124万 458円
歳入歳出差引残額		158億8,698万2,705円
	一 般 会 計	1,010億7,395万9,096円
	特 別 会 計	△ 851億8,697万6,391円

最近5か年間の決算規模の推移は、表1のとおりである。

総計決算及び純計決算はともに、一般会計及び特別会計において歳入、歳出いずれの決算額も前年度の減少から増加に転じている。

表1 決算規模の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比 率
27	1,214,585,845	125,422,123	111.5	1,196,877,662	127,808,035	112.0
総 計	28 1,085,064,065	△129,521,780	89.3	28 1,065,687,819	△131,189,843	89.0
29	1,107,203,110	22,139,045	102.0	1,085,927,315	20,239,496	101.9
計	30 955,505,353	△151,697,757	86.3	30 938,455,114	△147,472,202	86.4
元	966,123,464	10,618,112	101.1	950,236,482	11,781,368	101.3
27	1,018,072,577	46,300,774	104.8	1,000,364,394	48,686,686	105.1
純	28 971,400,529	△46,672,049	95.4	28 952,024,283	△48,340,112	95.2
29	998,248,238	26,847,709	102.8	976,972,443	24,948,161	102.6
計	30 852,237,603	△146,010,635	85.4	30 835,187,364	△141,785,080	85.5
元	859,784,205	7,546,602	100.9	843,897,223	8,709,859	101.0

2 収支状況

一般会計・特別会計の総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額、すなわち形式収支は、158億8,698万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源20億7,388万円を差し引いた実質収支は、138億1,310万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、14億7,257万円の赤字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	966,123,464	955,505,353	10,618,112
歳 出 決 算 額 (B)	950,236,482	938,455,114	11,781,368
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	15,886,983	17,050,239	△ 1,163,257
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,073,881	1,764,567	309,314
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	13,813,102	15,285,673	△ 1,472,571
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 1,472,571	△ 1,123,509	△ 349,062

一 般 会 計

1 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳	入	5,498億9,548万1,477円
歳	出	5,464億7,427万147円
歳入	歳出差引残額	34億2,121万1,330円

前年度と比べると、歳入は13億7,203万円、0.3%の増(前年度0.7%の減)、歳出は11億455万円、0.2%の増(前年度0.6%の減)となっている。

2 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は34億2,121万円の黒字(前年度31億5,374万円の黒字)、実質収支は16億3,238万円の黒字(前年度15億7,665万円の黒字)となっている。また、単年度収支は5,573万円の黒字(前年度1億2,816万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	549,895,481	548,523,456	1,372,026
歳 出 決 算 額 (B)	546,474,270	545,369,719	1,104,551
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,421,211	3,153,736	267,475
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,788,833	1,577,086	211,747
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,632,378	1,576,651	55,728
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	55,728	△ 128,160	183,888

3 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,144億1,472万4,696円
調 定 額	5,549億3,292万217円
収 入 済 額	5,498億9,548万1,477円
不 納 欠 損 額	3億4,610万9,730円
収 入 未 済 額	47億1,963万8,007円

収入済額は5,498億9,548万円で、前年度と比べると13億7,203万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、市債が95億7,290万円減少したものの、市税が49億3,308万円、地方交付税が36億1,653万円、国庫支出金が31億7,572万円、それぞれ増加したことによる。

収入済額の予算現額に対する割合は89.5%(前年度89.5%)、収入率は99.1%(前年度99.1%)である。

不納欠損額は、調定額の0.1%に当たる3億4,611万円で、前年度と比べると1,138万円、3.2%の減となっている。主な内訳は、市税2億3,962万円、諸収入7,429万円である。

収入未済額は47億1,964万円で、前年度と比べると8,996万円、1.9%の減となっている。主な内訳は、市税26億680万円、諸収入15億2,572万円、使用料及び手数料4億2,301万円、分担金及び負担金1億4,109万円である。収入未済額の調定額に対する割合は0.9%(前年度0.9%)である。

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表4のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が32.1%で最も高く、次いで国庫支出金19.9%、地方交付税11.9%、市債11.4%、諸収入7.9%の順となっており、これら5科目で歳入の83.2%(前年度83.1%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表4 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	元 年 度				30 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 (B) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	175,428,200	176,547,996	32.1	100.6	171,614,913	31.3	4,933,083	102.9
2 地 方 譲 与 税	3,218,000	3,086,882	0.6	95.9	3,156,300	0.6	△ 69,418	97.8
3 利 子 割 交 付 金	169,000	82,873	0.0	49.0	186,248	0.0	△ 103,375	44.5
4 配 当 割 交 付 金	562,000	473,939	0.1	84.3	413,809	0.1	60,130	114.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	348,000	288,550	0.1	82.9	379,241	0.1	△ 90,691	76.1
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	141,000	128,050	0.0	90.8	142,674	0.0	△ 14,624	89.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	16,544,000	17,238,824	3.1	104.2	17,650,565	3.2	△ 411,741	97.7
8 ゴルフ場利用税交付金	42,000	43,316	0.0	103.1	43,917	0.0	△ 601	98.6
9 自動車取得税交付金	482,000	557,227	0.1	115.6	1,087,348	0.2	△ 530,122	51.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	234,000	205,823	0.0	88.0	-	-	205,823	-
11 軽油引取税交付金	5,852,000	5,532,405	1.0	94.5	5,686,379	1.0	△ 153,974	97.3
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	30,228	0.0	120.9	26,440	0.0	3,788	114.3
13 地 方 特 例 交 付 金	1,781,000	1,990,740	0.4	111.8	858,167	0.2	1,132,573	232.0
14 地 方 交 付 税	65,155,455	65,680,910	11.9	100.8	62,064,384	11.3	3,616,526	105.8
15 交通安全対策特別交付金	384,000	386,021	0.1	100.5	404,113	0.1	△ 18,092	95.5
16 分 担 金 及 び 負 担 金	4,256,410	4,203,853	0.8	98.8	4,940,095	0.9	△ 736,242	85.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	16,635,608	15,780,766	2.9	94.9	15,950,070	2.9	△ 169,304	98.9
18 国 庫 支 出 金	126,947,190	109,251,144	19.9	86.1	106,075,420	19.3	3,175,724	103.0
19 県 支 出 金	29,615,273	27,165,132	4.9	91.7	24,857,307	4.5	2,307,825	109.3
20 財 産 収 入	7,728,744	5,397,702	1.0	69.8	6,506,554	1.2	△ 1,108,852	83.0
21 寄 附 金	1,097,285	911,449	0.2	83.1	633,367	0.1	278,083	143.9
22 繰 入 金	14,604,206	5,672,712	1.0	38.8	4,393,826	0.8	1,278,886	129.1
23 繰 越 金	3,153,737	3,153,736	0.6	100.0	3,403,384	0.6	△ 249,648	92.7
24 諸 収 入	57,905,617	43,255,903	7.9	74.7	43,592,912	7.9	△ 337,009	99.2
25 市 債	82,105,000	62,829,300	11.4	76.5	72,402,200	13.2	△ 9,572,900	86.8
○ 県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	2,053,822	0.4	△ 2,053,822	-
計	614,414,725	549,895,481	100.0	89.5	548,523,456	100.0	1,372,026	100.3

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表5のとおりである。

決算額は1,765億4,800万円(前年度1,716億1,491万円)で、前年度と比べると49億3,308

万円、2.9%の増となっており、歳入全体に占める割合は32.1%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で83.5%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は29億2,539万円、3.9%の増となっている。この主な理由は、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）及び景気の緩やかな回復による納税義務者の増や企業収益の改善などにより、個人市民税、法人市民税とも増加したことによる。

次に、固定資産税は15億5,872万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、償却資産について新規設備投資による増加分が既存設備の減価等による減少分を上回ったこと、また家屋について新增築による増加分が滅失による減少分を上回ったことなどによる。

都市計画税は1億5,815万円、1.3%の増となっている。この主な理由は、家屋について新增築による増加分が滅失による減少分を上回ったことなどによる。

環境未来税は1億2,040万円、18.2%の増となっている。この主な理由は、大口納税義務者の埋め立て処分量が増加したことによる。

なお、不納欠損額は2億3,962万円(前年度2億5,669万円)で、前年度と比べると1,708万円、6.7%の減となっている。

収入未済額は26億680万円(前年度25億195万円)で、前年度と比べると1億485万円、4.2%の増となっている。この主なものは、市民税12億8,891万円、固定資産税9億7,799万円及び都市計画税2億1,623万円である。

表5 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税目	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
市民税	77,118,736	43.7	74,193,347	43.2	2,925,389	103.9
固定資産税	70,216,230	39.8	68,657,512	40.0	1,558,718	102.3
軽自動車税	1,947,460	1.1	1,871,421	1.1	76,039	104.1
市たばこ税	7,088,832	4.0	7,083,977	4.1	4,854	100.1
鉱産税	28,510	0.0	29,157	0.0	△ 647	97.8
特別土地保有税	4,120	0.0	1,698	0.0	2,421	242.6
入湯税	25,992	0.0	26,762	0.0	△ 771	97.1
事業所税	7,310,410	4.1	7,221,882	4.2	88,528	101.2
都市計画税	12,024,542	6.8	11,866,394	6.9	158,148	101.3
環境未来税	783,166	0.4	662,762	0.4	120,404	118.2
計	176,547,996	100.0	171,614,913	100.0	4,933,083	102.9

イ 地方譲与税

決算額は30億8,688万円(前年度31億5,630万円)で、前年度と比べると6,942万円、2.2%の減となっている。この主な理由は、自動車重量譲与税が5,607万円増加したものの、地方揮発油譲与税が1億4,553万円減少したことによる。

ウ 地方消費税交付金

決算額は172億3,882万円(前年度176億5,057万円)で、前年度と比べると4億1,174万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、納期の関係から交付月数が前年度より1月分少なかったことによる。

エ 自動車取得税交付金

決算額は5億5,723万円(前年度10億8,735万円)で、前年度と比べると5億3,012万円、48.8%の減となっている。この主な理由は、令和元年度税制改正により自動車取得税が令和元年9月30日で廃止となったことによる。

オ 環境性能割交付金

決算額は2億582万円、令和元年度税制改正により自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から導入されたことによる。

カ 軽油引取税交付金

決算額は55億3,240万円(前年度56億8,638万円)で、前年度と比べると1億5,397万円、2.7%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少に伴い交付金総額が減少したことによる。

キ 地方特例交付金

決算額は19億9,074万円(前年度8億5,817万円)で、前年度と比べると11億3,257万円、132.0%の増となっている。この主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い「子ども・子育て支援臨時交付金」が9億870万円増加したことによる。

ク 地方交付税

決算額は656億8,091万円(前年度620億6,438万円)で、前年度と比べると36億1,653万円、5.8%の増となっている。この主な理由は、国の税収増等により地方交付税等の地方財源が増加したことによる。

ケ 分担金及び負担金

決算額は42億385万円(前年度49億4,010万円)で、前年度と比べると7億3,624万円、14.9%の減となっている。この主な理由は、小倉駅南北公共連絡通路高天井改修工事負担金の増により道路橋りょう費負担金が9,429万円増加したものの、令和元年10月からの「幼児教育・保育の無償化」に伴う3歳から5歳までの保育料無償化などにより子ども家庭費負担金が8億3,781万円減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、96.4%(前年度96.8%)となっている。

なお、不納欠損額は1,759万円(前年度1,820万円)で、収入未済額は1億4,109万円(前年度1億4,746万円)である。

コ 使用料及び手数料

決算額は157億8,077万円(前年度159億5,007万円)で、前年度と比べると1億6,930万円、1.1%の減となっている。使用料及び手数料の収入率は、97.3%(前年度97.3%)となっている。

なお、不納欠損額は1,458万円(前年度1,711万円)で、収入未済額は4億2,301万円(前年度4億1,816万円)である。

サ 国庫支出金

決算額は1,092億5,114万円(前年度1,060億7,542万円)で、前年度と比べると31億7,572万円、3.0%の増となっている。この主な理由は、都市計画費補助金が29億5,897万円減少したものの、幼児教育・保育の無償化などに伴う施設型給付負担金の増などにより子ども家庭費負担金が30億8,353万円、心身障害児施設措置費の増などにより社会福祉費負担金が10億6,694万円、道路橋りょう費補助金が9億6,033万円、それぞれ増加したことによる。

シ 県支出金

決算額は271億6,513万円(前年度248億5,731万円)で、前年度と比べると23億783万円、9.3%の増となっている。この主な理由は、幼児教育・保育の無償化などに伴う施設型給付負担金の増などにより子ども家庭費県負担金が11億2,190万円、子ども家庭費県補助金が4億8,204万円、心身障害児施設措置費の増などにより社会福祉費負担金が3億7,277万円、それぞれ増加したことによる。

ス 財産収入

決算額は53億9,770万円(前年度65億655万円)で、前年度と比べると11億885万円、17.0%の減となっている。この主な理由は、土地売却の減により土地売却収入が5億1,296万円、公益法人出捐金返還金の減により出資金返還金が3億2,073万円、それぞれ減少した

ことによる。

財産収入の収入率は、99.6%(前年度 99.8%)となっている。収入未済額は 2,302 万円(前年度 1,578 万円)で、前年度と比べると 724 万円、45.9%の増となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

セ 寄 附 金

決算額は 9 億 1,145 万円(前年度 6 億 3,337 万円)で、前年度と比べると 2 億 7,808 万円、43.9%の増となっている。この主な理由は、ふるさと寄附金の増により一般寄附金が増加したことによる。

ソ 繰 入 金

決算額は 56 億 7,271 万円(前年度 43 億 9,383 万円)で、前年度と比べると 12 億 7,889 万円、29.1%の増となっている。この主な理由は、歳入不足を補てんするための財政調整基金繰入金が 6 億 3,500 万円減少したものの、都市高速鉄道等整備基金繰入金が 10 億円、公債償還基金繰入金が 7 億円、それぞれ増加したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ 1 億 1,554 万円、各基金からの繰入れ 55 億 5,717 万円となっている。

タ 繰 越 金

決算額は 31 億 5,374 万円(前年度 34 億 338 万円)で、前年度と比べると 2 億 4,965 万円、7.3%の減となっている。

チ 諸 収 入

決算額は 432 億 5,590 万円(前年度 435 億 9,291 万円)で、前年度と比べると 3 億 3,701 万円、0.8%の減となっている。この主な理由は、融資貸付残高の増加による預託金額の増により中小企業融資貸付金元利収入が 3 億 8,837 万円、令和元年度は病院事業会計への長期貸付金の元金の償還が行われたことにより病院事業貸付金元利収入が 2 億円、それぞれ増加したものの、都市高速道路建設事業貸付金元利収入が 2 億 8,749 万円、子ども医療給付費高額療養費返納金の減などにより子ども家庭費雑入が 2 億 3,736 万円、それぞれ減少したことによる。

諸収入の収入率は、96.4%(前年度 96.1%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が 38 億 6,725 万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金など社会福祉費雑入が 11 億 805 万円である。

なお、不納欠損額は 7,429 万円(前年度 6,543 万円)で、前年度と比べると 886 万円、13.5%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 5,662 万円、子ども家庭費雑入 1,243

万円、建築管理費雑入 385 万円である。収入未済額は 15 億 2,572 万円(前年度 17 億 2,625 万円)で、前年度と比べると 2 億 54 万円、11.6%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入 4 億 9,335 万円、奨学資金貸付金収入 4 億 8,884 万円及び建築管理費雑入 1 億 9,155 万円である。

ツ 市 債

決算額は 628 億 2,930 万円(前年度 724 億 220 万円)で、前年度と比べると 95 億 7,290 万円、13.2%の減となっている。この主な理由は、企画債が 20 億 8,730 万円増加したものの、臨時財政対策債が 69 億 4,900 万円、社会福祉債が 54 億 8,700 万円、それぞれ減少したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 6 のとおりである。

一般財源は 3,140 億 271 万円(前年度 3,147 億 4,266 万円)で、前年度と比べると 7 億 3,995 万円、0.2%の減、歳入決算額に占める構成比率は 57.1%(前年度 57.4%)となっている。

特定財源は 2,358 億 9,277 万円(前年度 2,337 億 8,080 万円)で、前年度と比べると 21 億 1,197 万円、0.9%の増、歳入決算額に占める構成比率は 42.9%(前年度 42.6%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表 7 のとおりである。

自主財源は 2,549 億 2,412 万円(前年度 2,510 億 3,512 万円)で、前年度と比べると 38 億 8,900 万円、1.5%の増、歳入決算額に占める構成比率は 46.4%(前年度 45.8%)となっている。

依存財源は 2,949 億 7,136 万円(前年度 2,974 億 8,833 万円)で、前年度と比べると 25 億 1,697 万円、0.8%の減、歳入決算額に占める構成比率は 53.6%(前年度 54.2%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表6 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	176,547,996	32.1	171,614,913	31.3	102.9
	地 方 譲 与 税	3,086,882	0.6	3,156,300	0.6	97.8
	利 子 割 交 付 金	82,873	0.0	186,248	0.0	44.5
	配 当 割 交 付 金	473,939	0.1	413,809	0.1	114.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288,550	0.1	379,241	0.1	76.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	128,050	0.0	142,674	0.0	89.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,238,824	3.1	17,650,565	3.2	97.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,316	0.0	43,917	0.0	98.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	557,227	0.1	1,087,348	0.2	51.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	205,823	0.0	—	—	—
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,532,405	1.0	5,686,379	1.0	97.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,228	0.0	26,440	0.0	114.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,990,740	0.4	858,167	0.2	232.0
	地 方 交 付 税	65,680,910	11.9	62,064,384	11.3	105.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	386,021	0.1	404,113	0.1	95.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	56,812	0.0	38,464	0.0	147.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,354,457	0.2	1,540,986	0.3	87.9
	国 庫 支 出 金	220,982	0.0	94,893	0.0	232.9
	県 支 出 金	117,336	0.0	105,887	0.0	110.8
	財 産 収 入	1,999,680	0.4	3,221,008	0.6	62.1
寄 附 金	732,552	0.1	435,198	0.1	168.3	
繰 入 金	3,131,468	0.6	1,979,614	0.4	158.2	
繰 越 金	1,601,170	0.3	1,778,873	0.3	90.0	
諸 収 入	6,096,472	1.1	6,384,747	1.2	95.5	
市 債	26,418,000	4.8	33,394,670	6.1	79.1	
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	2,053,822	0.4	—	
計	314,002,713	57.1	314,742,661	57.4	99.8	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	4,147,041	0.8	4,901,631	0.9	84.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,426,309	2.6	14,409,084	2.6	100.1
	国 庫 支 出 金	109,030,162	19.8	105,980,527	19.3	102.9
	県 支 出 金	27,047,796	4.9	24,751,420	4.5	109.3
	財 産 収 入	3,398,022	0.6	3,285,546	0.6	103.4
	寄 附 金	178,897	0.0	198,169	0.0	90.3
	繰 入 金	2,541,244	0.5	2,414,212	0.4	105.3
	繰 越 金	1,552,566	0.3	1,624,511	0.3	95.6
	諸 収 入	37,159,431	6.8	37,208,165	6.8	99.9
市 債	36,411,300	6.6	39,007,530	7.1	93.3	
計	235,892,768	42.9	233,780,795	42.6	100.9	
合 計	549,895,481	100.0	548,523,456	100.0	100.3	

表7 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	176,547,996	32.1	171,614,913	31.3	102.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,203,853	0.8	4,940,095	0.9	85.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,780,766	2.9	15,950,070	2.9	98.9
	財 産 収 入	5,397,702	1.0	6,506,554	1.2	83.0
	寄 附 金	911,449	0.2	633,367	0.1	143.9
	繰 入 金	5,672,712	1.0	4,393,826	0.8	129.1
	繰 越 金	3,153,736	0.6	3,403,384	0.6	92.7
	諸 収 入	43,255,903	7.9	43,592,912	7.9	99.2
	計	254,924,117	46.4	251,035,121	45.8	101.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,086,882	0.6	3,156,300	0.6	97.8
	利 子 割 交 付 金	82,873	0.0	186,248	0.0	44.5
	配 当 割 交 付 金	473,939	0.1	413,809	0.1	114.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288,550	0.1	379,241	0.1	76.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	128,050	0.0	142,674	0.0	89.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,238,824	3.1	17,650,565	3.2	97.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,316	0.0	43,917	0.0	98.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	557,227	0.1	1,087,348	0.2	51.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	205,823	0.0	—	—	—
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,532,405	1.0	5,686,379	1.0	97.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,228	0.0	26,440	0.0	114.3
	地 方 特 例 交 付 金	1,990,740	0.4	858,167	0.2	232.0
	地 方 交 付 税	65,680,910	11.9	62,064,384	11.3	105.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	386,021	0.1	404,113	0.1	95.5
	国 庫 支 出 金	109,251,144	19.9	106,075,420	19.3	103.0
	県 支 出 金	27,165,132	4.9	24,857,307	4.5	109.3
	市 債	62,829,300	11.4	72,402,200	13.2	86.8
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	2,053,822	0.4	—	
計	294,971,364	53.6	297,488,334	54.2	99.2	
合 計	549,895,481	100.0	548,523,456	100.0	100.3	

4 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,144 億 1,472 万 4,696 円
支 出 済 額	5,464 億 7,427 万 147 円
翌 年 度 繰 越 額	326 億 1,340 万 3,440 円
不 用 額	353 億 2,705 万 1,109 円

一般会計の支出済額は、前年度と比べると 11 億 455 万円、0.2%の増となっている。この主な理由は、土木費が 59 億 2,882 万円減少したものの、子ども家庭費が 43 億 8,776 万円、総務費が 22 億 6,765 万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する執行率は、88.9%(前年度 89.0%)である。これを款別にみると、執行率が高いのは諸支出金 99.0%、消防費 97.6%及び労働費 96.6%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費 51.0%である。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 72 億 5,261 万円、28.6%の増となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費 206 億 8,581 万円、教育費 78 億 1,396 万円及び港湾費 23 億 302 万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 69 億 2,607 万円、16.4%の減、予算現額に対する割合は 5.7%(前年度 6.9%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 157 億 1,594 万円、保健福祉費 55 億 818 万円及び教育費 41 億 6,241 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資の残高が減少し、必要な預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 977 億 6,829 万円(前年度 13 会計、970 億 1,615 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 73 億 816 万円(前年度 5 会計、106 億 6,740 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 17 基金で合計 38 億 9,028 万円(前年度 16 基金、36 億 9,779 万円)となっている。

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 8 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 28.1%で最も高く、次いで諸支出金 14.2%、教育費 13.2%、子ども家庭費 12.4%、土木費 8.2%、総務費 7.8%及び産業経済費 7.3%の順となっており、これらの合計だけで全体の 91.3%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表8 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	元 年 度				30 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 (B) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,678,150	1,608,507	0.3	95.9	1,618,891	0.3	△ 10,384	99.4
2 総 務 費	45,247,792	42,818,869	7.8	94.6	40,551,216	7.4	2,267,652	105.6
3 保 健 福 祉 費	159,554,336	153,711,835	28.1	96.3	154,110,881	28.3	△ 399,046	99.7
4 子 ど も 家 庭 費	70,548,617	67,982,008	12.4	96.4	63,594,245	11.7	4,387,763	106.9
5 環 境 費	14,826,825	13,656,953	2.5	92.1	13,552,427	2.5	104,526	100.8
6 労 働 費	441,433	426,450	0.1	96.6	433,557	0.1	△ 7,106	98.4
7 農 林 水 産 業 費	2,011,538	1,734,084	0.3	86.2	1,787,644	0.3	△ 53,560	97.0
8 産 業 経 済 費	55,668,804	39,656,511	7.3	71.2	37,809,713	6.9	1,846,798	104.9
9 土 木 費	66,426,547	45,078,368	8.2	67.9	51,007,189	9.4	△ 5,928,821	88.4
10 港 湾 費	10,029,550	6,590,710	1.2	65.7	7,128,951	1.3	△ 538,241	92.4
11 建 築 行 政 費	10,578,364	9,503,550	1.7	89.8	8,317,000	1.5	1,186,550	114.3
12 消 防 費	13,629,504	13,296,002	2.4	97.6	12,824,535	2.4	471,467	103.7
13 教 育 費	84,200,137	72,223,766	13.2	85.8	70,960,254	13.0	1,263,512	101.8
14 災 害 復 旧 費	1,029,017	524,394	0.1	51.0	653,332	0.1	△ 128,938	80.3
15 諸 支 出 金	78,449,320	77,662,263	14.2	99.0	81,019,886	14.9	△ 3,357,622	95.9
16 予 備 費	94,791	0	0	0	0	0	0	—
計	614,414,725	546,474,270	100.0	88.9	545,369,719	100.0	1,104,551	100.2

ア 議 会 費

決算額は16億851万円(前年度16億1,889万円)、予算現額16億7,815万円に対する執行率は95.9%で、前年度と比べると1,038万円、0.6%の減となっている。

なお、不用額は6,964万円、予算現額に対する割合は4.1%である。

イ 総 務 費

決算額は428億1,887万円(前年度405億5,122万円)、予算現額452億4,779万円に対する執行率は94.6%で、前年度と比べると22億6,765万円、5.6%の増となっている。この主な理由は、スポーツ振興費が桃園市民プール(室内)整備事業の進捗により25億4,950万円増加したことなどによる。

主な事業として、桃園市民プール(室内)整備事業費30億9,708万円、市民センター管理運営経費18億3,364万円及び芸術文化施設維持管理経費13億6,699万円が執行されている。当年度において、桃園市民プールが完成し、文学館のリニューアルが完了している。

スポーツ振興費 1 億 1,130 万円など計 1 億 9,663 万円が、関連工事に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 22 億 3,229 万円、予算現額に対する割合は 4.9%で、この主なものは、職員費 3 億 3,026 万円、企画振興総務費 3 億 800 万円及び市民総務費 2 億 1,084 万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は 1,537 億 1,183 万円(前年度 1,541 億 1,088 万円)、予算現額 1,595 億 5,434 万円に対する執行率は 96.3%で、前年度と比べると 3 億 9,905 万円、0.3%の減となっている。この主な理由は、病院費が地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い新設されたことにより 33 億 556 万円、障害者福祉費が障害児通所・入所支援事業の利用者数の増加などにより 22 億 2,780 万円、それぞれ増加したものの、社会福祉施設整備事業費が総合療育センター再整備事業の完了により 64 億 4,034 万円減少したことなどによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費 426 億 6,942 万円、障害福祉サービス事業(施設型) 173 億 550 万円及び後期高齢者医療給付費 137 億 8,877 万円が執行されている。

社会福祉施設整備事業費 1 億 9,587 万円及び老人福祉費 1 億 2,155 万円など計 3 億 3,432 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 55 億 818 万円、予算現額に対する割合は 3.5%で、この主なものは、扶助費(生活保護費) 26 億 7,319 万円、障害者福祉費 9 億 4,237 万円及び繰出金 8 億 2,429 万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は 679 億 8,201 万円(前年度 635 億 9,425 万円)、予算現額 705 億 4,862 万円に対する執行率は 96.4%で、前年度と比べると 43 億 8,776 万円、6.9%の増となっている。この主な理由は、子ども家庭支援費が認定こども園等の増による施設型給付費の増や児童扶養手当の増などにより 29 億 7,912 万円、子ども家庭総務費が令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより 11 億 3,254 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、施設型給付費 211 億 6,423 万円、児童手当 148 億 4,519 万円及び児童扶養手当 64 億 9,668 万円が執行されている。

子ども家庭支援費 2 億 9,997 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 22 億 6,664 万円、予算現額に対する割合は 3.2%で、この主なものは、子ども家庭総務費 13 億 523 万円、子ども家庭支援費 5 億 8,637 万円である。

オ 環境費

決算額は136億5,695万円(前年度135億5,243万円)、予算現額148億2,683万円に対する執行率は92.1%で、前年度と比べると1億453万円、0.8%の増となっている。この主な理由は、環境総務費が環境ミュージアム展示改修事業の終了などにより5,935万円減少したものの、環境施設建設費が新日明かんびん資源化センター建替事業などにより2億9,519万円増加したことによる。

主な事業として、工場管理運営経費30億8,327万円及び家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費29億8,727万円が執行されている。

環境施設建設費8,481万円など計1億2,935万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は10億4,052万円、予算現額に対する割合は7.0%で、この主なものは環境保全費6億1,355万円及びごみ処理費1億4,529万円である。

カ 労働費

決算額は4億2,645万円(前年度4億3,356万円)、予算現額4億4,143万円に対する執行率は96.6%で、前年度と比べると711万円、1.6%の減となっている。

なお、不用額は1,498万円、予算現額に対する割合は3.4%である。

キ 農林水産業費

決算額は17億3,408万円(前年度17億8,764万円)、予算現額20億1,154万円に対する執行率は86.2%で、前年度と比べると5,356万円、3.0%の減となっている。この主な理由は、水産業振興費が水産環境整備事業経費の減などにより6,163万円減少したことによる。

主な事業として、漁港整備経費1億8,634万円が執行されている。

漁港建設費5,102万円及び農地費4,819万円など計1億3,021万円が、適正な工期を確保できないなどのため、翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は1億4,725万円、予算現額に対する割合は7.3%で、この主なものは水産業振興費4,450万円及び農業振興費3,074万円である。

ク 産業経済費

決算額は396億5,651万円(前年度378億971万円)、予算現額556億6,880万円に対する執行率は71.2%で、前年度と比べると18億4,680万円、4.9%の増となっている。この主な理由は、観光費が関門海峡ミュージアム展示更新及びリニューアル関連等事業経費の減などにより2億9,599万円減少したものの、商工業振興費がプレミアム付商品券事業の増や企業立地促進補助金の増などにより21億8,219万円増加したことによる。

主な事業として、中小企業融資271億9,680万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業経費23億1,907万円及び企業立地促進経費20億2,140万円が執行されている。当年度にお

いて、関門海峡ミュージアムの展示リニューアルが完了している。

商工業振興費 2 億 2,400 万円など計 2 億 9,635 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 157 億 1,594 万円、予算現額に対する割合は 28.2%で、この主なものは、中小企業融資の必要預託額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費 150 億 2,549 万円である。

ケ 土 木 費

決算額は 450 億 7,837 万円(前年度 510 億 719 万円)、予算現額 664 億 2,655 万円に対する執行率は 67.9%で、前年度と比べると 59 億 2,882 万円、11.6%の減となっている。この主な理由は、道路新設改良費が恒見朽網線等の事業進捗などにより 8 億 8,400 万円増加したものの、街路事業費が折尾地区連続立体交差事業における筑豊本線高架切替工事の前年度の完了などにより 46 億 7,270 万円、道路維持費が若戸大橋・若戸トンネル無料化に伴う北九州市道路公社への補助金の減などにより 19 億 5,962 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備経費 82 億 5,403 万円、折尾地区総合整備事業経費 40 億 7,979 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 28 億 57 万円、自動車専用道路ネットワークの整備経費 26 億 8,962 万円及び河川改修の推進経費 26 億 4,171 万円が執行されている。当年度において、国道 211 号(第 1 工区)、国道 199 号(砂津バイパス)、都市計画道路 3 号線、飛行場南線、小倉駅南口東地区市街地再開発事業「ガーデンシティ小倉」及び船場広場が完成している。

街路事業費 91 億 8,651 万円、道路維持費 39 億 2,346 万円、道路新設改良費 29 億 7,467 万円、河川改良費 20 億 2,279 万円及び公園建設費 13 億 922 万円など計 206 億 8,581 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 6 億 6,237 万円、予算現額に対する割合は 1.0%で、この主なものは、都市計画総務費 1 億 4,328 万円及び道路新設改良費 1 億 267 万円である。

コ 港 湾 費

決算額は 65 億 9,071 万円(前年度 71 億 2,895 万円)、予算現額 100 億 2,955 万円に対する執行率は 65.7%で、前年度と比べると 5 億 3,824 万円、7.6%の減となっている。この主な理由は、港湾建設費が響灘東地区処分場整備事業の事業量の減などにより 6 億 9,079 万円減少したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業経費 10 億 7,188 万円及び洋上風力発電の建設に係る基地港湾整備事業経費 1 億 4,499 万円が執行されている。

港湾建設費 21 億 4,902 万円及び埋立整備費 1 億 5,400 万円の計 23 億 302 万円が、関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は11億3,583万円、予算現額に対する割合は11.3%で、この主なものは、港湾建設費4億5,976万円及び埋立整備費4億5,446万円である。

サ 建築行政費

決算額は95億355万円(前年度83億1,700万円)、予算現額105億7,836万円に対する執行率は89.8%で、前年度と比べると11億8,655万円、14.3%の増となっている。この主な理由は、公営住宅建設費が市営住宅整備事業の建替団地戸数の増により8億3,204万円、住宅管理費が市営住宅コンクリートブロック塀改修事業の実施などにより2億3,740万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費66億1,198万円及び市営住宅耐震改修経費4億8,352万円が執行されている。

公営住宅建設費2億1,219万円及び既設住宅改善費1億1,810万円など計4億2,380万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は6億5,102万円、予算現額に対する割合は6.2%で、この主なものは、公営住宅建設費2億4,376万円及び建築指導費1億5,715万円である。

シ 消 防 費

決算額は132億9,600万円(前年度128億2,453万円)、予算現額136億2,950万円に対する執行率は97.6%で、前年度と比べると4億7,147万円、3.7%の増となっている。この主な理由は、消防職員費が退職者数の増加による退職手当の増などにより3億6,164万円増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備経費21億7,052万円、非常備消防施設整備経費2億736万円及び被災地復興支援経費2,616万円が執行されている。当年度において、八幡西消防署、小倉南消防団第14分団本部及び八幡東消防団第3分団本部が完成している。

なお、不用額は3億3,350万円、予算現額に対する割合は2.4%で、この主なものは、消防職員費9,839万円、消防施設費7,938万円及び危機管理費7,801万円である。

ス 教 育 費

決算額は722億2,377万円(前年度709億6,025万円)、予算現額842億14万円に対する執行率は85.8%で、前年度と比べると12億6,351万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、図書館費が子ども図書館整備事業の前年度の完了により4億1,001万円、職員費が退職者数の減少による退職手当の減などにより3億9,512万円、それぞれ減少したものの、学校整備費(中学校費)がブロック塀等安全対策事業や外壁改修事業などの実施校の増により15億2,068万円、学校整備費(特別支援学校費)が小倉総合特別支援学校整備事業の進捗などにより5億5,887万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業経費 45 億 5,959 万円、学校給食維持運営経費（小学校、中学校）21 億 2,128 万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費 10 億 4,503 万円、情報教育の推進経費 9 億 8,830 万円及び特別支援教育を行う場の整備経費 9 億 6,631 万円が執行されている。

学校整備費（小学校費）58 億 6,452 万円、学校整備費（中学校費）16 億 6,388 万円及び学校整備費（特別支援学校費）2 億 6,956 万円など計 78 億 1,396 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 41 億 6,241 万円、予算現額に対する割合は 4.9%で、この主なものは、職員費 18 億 3,832 万円、学校整備費（小学校費）6 億 8,360 万円及び学校整備費（中学校費）4 億 4,783 万円である。

セ 災害復旧費

決算額は 5 億 2,439 万円（前年度 6 億 5,333 万円）、予算現額 10 億 2,902 万円に対する執行率は 51.0%で、前年度と比べると 1 億 2,894 万円、19.7%の減となっている。この主な理由は、一般土木施設災害復旧費が 1 億 8,095 万円減少したことによる。

なお、不用額は 5 億 462 万円、予算現額に対する割合は 49.0%で、この主なものは、農林施設災害復旧費 4 億 3,581 万円である。

ソ 諸支出金

決算額は 776 億 6,226 万円（前年度 810 億 1,989 万円）、予算現額 784 億 4,932 万円に対する執行率は 99.0%で、前年度と比べると 33 億 5,762 万円、4.1%の減となっている。この主な理由は、病院事業公営企業費が地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い 34 億 1,569 万円減少したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金 674 億 6,857 万円、下水道事業公営企業費 64 億 7,208 万円、都市高速鉄道等整備基金積立金 14 億 8,300 万円、公債償還基金積立金 8 億 3,700 万円及び財政調整基金積立金 7 億 9,000 万円である。

なお、不用額は 7 億 8,706 万円、予算現額に対する割合は 1.0%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金 5 億 9,486 万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 9 のとおりである。

義務的経費は 3,151 億 4,496 万円（前年度 3,104 億 370 万円）で、前年度と比べると 47 億 4,127 万円、1.5%増加している。これは、人件費が減少したものの、扶助費が幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増及び障害福祉サービス事業の利用者数増などにより増加したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は 57.6%（前年度 56.9%）となっている。

投資的経費は621億3,768万円(前年度679億8,670万円)で、前年度と比べると58億4,902万円、8.6%減少している。これは、普通建設事業費において、総合療育センター再整備事業が前年度に完了したことなどによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は11.4%(前年度12.5%)となっている。

その他の経費のうち、物件費は558億8,271万円(前年度539億2,715万円)で前年度と比べると19億5,556万円、3.6%増加している。これは、プレミアム付商品券事業費の増などによる。

表9 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
義 務 的 経 費	315,144,964	57.6	310,403,698	56.9	4,741,266	101.5
人 件 費	109,505,039	20.0	110,297,082	20.2	△ 792,043	99.3
扶 助 費	139,163,055	25.4	133,345,725	24.5	5,817,330	104.4
公 債 費	66,476,870	12.2	66,760,891	12.2	△ 284,021	99.6
投 資 的 経 費	62,137,677	11.4	67,986,701	12.5	△ 5,849,024	91.4
普通建設事業費	61,613,812	11.3	67,333,960	12.4	△ 5,720,148	91.5
災害復旧事業費	523,865	0.1	652,741	0.1	△ 128,876	80.3
そ の 他 の 経 費	169,191,629	31.0	166,979,320	30.6	2,212,309	101.3
積 立 金	4,490,283	0.8	3,697,790	0.7	792,493	121.4
投資及び出資金	405,654	0.1	1,261,612	0.2	△ 855,958	32.2
貸 付 金	28,447,005	5.2	28,211,725	5.2	235,280	100.8
繰 出 金	44,088,490	8.1	42,858,407	7.9	1,230,083	102.9
物 件 費	55,882,707	10.2	53,927,146	9.9	1,955,561	103.6
維持補修費	7,547,171	1.4	7,836,391	1.4	△ 289,220	96.3
補助費等	28,330,319	5.2	29,186,249	5.3	△ 855,930	97.1
計	546,474,270	100.0	545,369,719	100.0	1,104,551	100.2

資料 財政局

特 別 会 計

1 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など 21 会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,162 億 2,798 万 2,893 円
歳 出	4,037 億 6,221 万 1,518 円
歳入歳出差引残額	124 億 6,577 万 1,375 円

前年度と比べると、歳入は 92 億 4,609 万円、2.3%の増(前年度 26.7%の減)、歳出は 106 億 7,682 万円、2.7%の増(前年度 26.8%の減)となっている。

2 収支状況

表10 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	103,558,626	99,521,726	4,036,900	0	4,036,900	△ 530,335
食肉センター	386,176	313,598	72,578	0	72,578	△ 14,653
卸売市場	976,292	848,451	127,840	0	127,840	△ 22,249
渡 船	406,834	375,329	31,506	12,000	19,506	△ 54,134
土地区画整理	2,406,325	2,246,261	160,065	112,338	47,727	△ 50,277
土地区画整理事業清算	9,835	7,757	2,078	0	2,078	△ 7,549
港湾整備	6,963,895	4,353,991	2,609,904	31,922	2,577,982	490,405
公債償還	175,530,087	175,530,087	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	263,074	4,616	258,458	0	258,458	6,137
土地取得	991,732	990,872	860	860	0	0
駐 車 場	577,461	322,220	255,242	0	255,242	23,889
母子父子寡婦福祉資金	837,061	286,483	550,578	0	550,578	△ 2,475
産業用地整備	1,604,134	348,362	1,255,772	127,928	1,127,844	△ 277,080
漁業集落排水	49,694	35,949	13,745	0	13,745	△ 1,430
介護保険	100,068,590	98,178,304	1,890,286	0	1,890,286	△ 296,756
空港関連用地整備	24,381	758	23,623	0	23,623	1,165
学術研究都市土地区画整理	1,833,126	1,294,302	538,824	0	538,824	△ 776,463
臨海部産業用地貸付	427,221	427,221	0	0	0	0
後期高齢者医療	16,150,619	15,677,404	473,215	0	473,215	△ 19,968
市民太陽光発電所	243,205	78,908	164,297	0	164,297	3,476
市立病院機構病院事業債管理	2,919,615	2,919,615	0	0	0	0
計	416,227,983	403,762,212	12,465,771	285,048	12,180,723	△ 1,528,299

特別会計決算の収支状況は、表 10 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 124 億 6,577 万円の黒字(前年度 138 億 9,650 万円の黒字)、実質収支は 121 億 8,072 万円の黒字(前年度 137 億 902 万円の黒字)、単年度収支は 15 億 2,830 万円の赤字(前年度 35 億 8,761 万円の赤字)となっている。

3 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,152 億 2,485 万 5,000 円
調 定 額	4,224 億 4,460 万 8,361 円
収 入 済 額	4,162 億 2,798 万 2,893 円
不 納 欠 損 額	8 億 7,436 万 6,870 円
収 入 未 済 額	54 億 610 万 5,016 円

(1) 決算状況

特別会計全体の収入済額は、前年度と比べると 92 億 4,609 万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 85 億 2,173 万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計が 29 億 1,961 万円、それぞれ増加したことによる。

各会計別にみると、港湾整備特別会計が 15.5%の増となっているが、これは、前年度からの繰越金及び公債償還特別会計からの繰入金が増加したことによる。また、土地区画整理事業清算特別会計が 90.6%の減となっているが、これは、清算徴収金が減少したことによる。

収入率は 98.5%(前年度 98.4%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など 12 会計が 100%、次いで漁業集落排水特別会計が 99.7%などとなっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は 48.6%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は 56.1%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で 54 億 611 万円、調定額に対する割合は 1.3%(前年度 58 億 810 万円、1.4%)となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 37 億 8,837 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 5,568 万円、介護保険特別会計 4 億 5,535 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 8 億 7,437 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 9 億 2,611 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 6 億 4,640 万円と全体の 73.9%を占めている。

(2) 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 674 億 6,857 万円のほか、介護保険特別会計など 11 会計に合計 302 億 9,972 万円(前年度 298 億 6,691 万円)が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 145 億 3,583 万円、国民健康保険特別会計 104 億 3,159 万円、後期高齢者医療特別会計 40 億 2,102 万円などとなっている。

この11会計への繰入金を前年度と比べると、4億3,281万円、1.4%の増となっている。この主な理由は、国民健康保険特別会計が3億214万円減少したものの、介護保険特別会計が6億6,417万円増加したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から232億1,050万円、介護保険特別会計に介護給付準備基金から6億円がそれぞれ繰り入れられている。

(3) 市債発行状況

特別会計における市債発行は、7会計で行われており、当年度の発行額は合計645億4,030万円(前年度5会計、529億3,530万円)で、公債償還特別会計610億900万円、港湾整備特別会計12億8,900万円、土地区画整理特別会計10億5,460万円などが主なものである。これを前年度と比べると、116億500万円、21.9%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が111億7,700万円増加したことによる。

市債元利償還額は、17会計で合計685億1,462万円(前年度16会計、554億5,601万円)となっている。

なお、当年度末での市債の合計残高は、16会計で合計673億7,558万円(前年度15会計、487億5,347万円)である。

4 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,152億2,485万5,000円
支 出 済 額	4,037億6,221万1,518円
翌 年 度 繰 越 額	17億2,250万6,000円
不 用 額	97億4,013万7,482円

(1) 決算状況

特別会計全体の支出済額は、前年度と比べると106億7,682万円、2.7%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が85億2,173万円、介護保険特別会計が30億8,100万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する執行率は97.2%(前年度96.7%)で、これを会計別にみると、国民健康保険特別会計が99.5%で最も高く、最も低いのは空港関連用地整備特別会計の11.0%となっている。

翌年度繰越額は17億2,251万円(前年度11億4,759万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計7億5,210万円、土地取得特別会計4億6,856万円、港湾整備特別会計3億6,192万円、産業用地整備特別会計1億2,793万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は97億4,014万円で、予算現額の2.3%(前年度121億9,087万円、3.0%)となっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計32億5,405万円、土地取得特別会計25

億 266 万円、公債償還特別会計 11 億 2,771 万円などとなっている。

(2) 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は 1 億 1,554 万円(前年度 6,959 万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から 7,928 万円、市民太陽光発電所特別会計から 3,566 万円などとなっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に 377 億 4,272 万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に 5 億 4,291 万円などをそれぞれ積み立てている。

(3) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、21 会計のうち港湾整備特別会計など 5 会計が納付している。納付税額の総額は 8,690 万円で、この主なものは、港湾整備特別会計が 6,713 万円、駐車場特別会計が 1,035 万円、市民太陽光発電所特別会計が 678 万円となっている。

5 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	19,802,838	15,415,033	644,842	3,760,794	16,040,080	△625,047	△3.90
2 使用料及び手数料	10	10	0	0	4	6	175.00
3 国庫支出金	17,347	17,347	0	0	749	16,598	…
4 県支出金	72,927,135	72,927,135	0	0	74,109,119	△1,181,984	△1.59
5 繰入金	10,431,591	10,431,591	0	0	10,733,726	△302,135	△2.81
6 繰越金	4,567,235	4,567,235	0	0	5,903,677	△1,336,442	△22.64
7 諸収入	229,385	200,276	1,556	27,573	209,279	△9,004	△4.30
○療養給付費交付金	—	—	—	—	178,717	△178,717	△100.00
計	107,975,541	103,558,626	646,398	3,788,367	107,175,351	△3,616,725	△3.37

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,745,351	1,593,336	0	152,015	1,656,288	△62,952	△3.80
2 保険給付費	71,884,741	71,681,467	0	203,274	72,291,206	△609,738	△0.84
3 国民健康保険事業費納付金	25,119,378	25,119,373	0	5	26,388,282	△1,268,908	△4.81
4 保健事業費	863,937	728,176	0	135,761	773,800	△45,624	△5.90
5 諸支出金	412,670	399,373	0	13,297	1,498,541	△1,099,167	△73.35
6 予備費	39,923	0	0	39,923	0	0	—
計	100,066,000	99,521,726	0	544,274	102,608,116	△3,086,390	△3.01

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は1,035億5,863万円(収入率95.9%)で、前年度と比べると36億1,673万円、3.4%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が13億3,644万円、県支出金が11億8,198万円、国民健康保険料が6億2,505万円、一般会計からの繰入金が3億214万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は154億1,503万円である。収入未済額は37億6,079万円(前年度40億6,113万円)、不納欠損額は6億4,484万円(前年度6億8,222万円)である。収入率は77.8%(前年度77.2%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分

93.1% (前年度 93.4%)、滞納繰越分 17.6% (前年度 16.9%) となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 104 億 3,159 万円 (前年度 107 億 3,373 万円) が含まれている。

歳出決算額は 995 億 2,173 万円 (執行率 99.5%) で、前年度と比べると 30 億 8,639 万円、3.0% の減となっている。この主な理由は、国民健康保険事業費納付金が 12 億 6,891 万円、諸支出金が 10 億 9,917 万円、保険給付費が 6 億 974 万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 716 億 8,147 万円 (前年度 722 億 9,121 万円) である。

不用額は 5 億 4,427 万円、予算現額に対する割合は 0.5% で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 7,940 万円である。

歳入歳出差引残額は 40 億 3,690 万円 (前年度 45 億 6,723 万円) で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1 億 5,880 万円である。

国民健康保険の加入状況は、世帯数 133,732 世帯、被保険者数 200,611 人で、前年度と比べると世帯数で 2.4% の減、被保険者数で 3.5% の減となっている。

医療費総額は 842 億 5,684 万円で、前年度と比べると 1.2% の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、420,001 円となっており、一人当たりの受診件数は 12.4 件で、前年度と比べると医療費は 2.3% の増、受診件数は 1.3% の増となっている。

参考資料

< 国民健康保険の状況 >

区 分	元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	133,732	136,982	△3,250	△2.37
被保険者数(人)	200,611	207,793	△7,182	△3.46
医療費総額(千円)	84,256,843	85,299,018	△1,042,175	△1.22
一人当たり年額の医療費(円)	420,001	410,500	9,501	2.31
一人当たりの受診件数(件)	12.41	12.25	0.16	1.31

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額 (療養給付費及び療養費) に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	114,345	114,345	0	0	86,959	27,386	31.49
2 繰入金	148,535	148,535	0	0	153,207	△4,672	△3.05
3 繰越金	87,231	87,231	0	0	103,822	△16,591	△15.98
4 諸収入	36,065	36,065	0	0	33,918	2,147	6.33
計	386,176	386,176	0	0	377,906	8,270	2.19

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	326,150	313,598	0	12,552	290,675	22,923	7.89
1 食肉センター費	288,006	275,455	0	12,551	255,717	19,738	7.72
2 繰出金	38,144	38,143	0	1	34,958	3,185	9.11
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	326,350	313,598	0	12,752	290,675	22,923	7.89

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億8,618万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると827万円、2.2%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,659万円減少したものの、使用料が2,739万円増加したことによる。

使用料は1億1,435万円で、前年度と比べると2,739万円増加している。この主な理由は、牛・豚のと畜頭数が増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億4,854万円(前年度1億5,321万円)が含まれている。

歳出決算額は3億1,360万円(執行率96.1%)で、前年度と比べると2,292万円、7.9%の増となっている。この主な理由は、と畜頭数の増加により、食肉センター管理費が1,974万円増加したことによる。

不用額は1,275万円、予算現額に対する割合は3.9%で、この主な理由は、食肉センター管理費における光熱水費等の経費節減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,814万円である。

歳入歳出差引残額は7,258万円(前年度8,723万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、5億4,649万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 35,792 頭で、前年度と比べると 62.1%の増であるが、取扱金額は 6,728 万円で、前年度と比べると 43.6%の増となっている。

参考資料
 <と畜状況>

区 分		元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	7,922	7,579	343	4.53
	取扱金額(円)	28,261,194	26,788,332	1,472,862	5.50
豚	と畜頭数(頭)	27,868	14,493	13,375	92.29
	取扱金額(円)	39,010,246	20,058,312	18,951,934	94.48
その他	と畜頭数(頭)	2	4	△2	△50.00
	取扱金額(円)	4,906	11,950	△7,044	△58.95
計	と畜頭数(頭)	35,792	22,076	13,716	62.13
	取扱金額(円)	67,276,346	46,858,594	20,417,752	43.57

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	461,605	455,844	0	5,761	451,946	3,898	0.86
2 国庫支出金	3,454	3,454	0	0	-	3,454	-
3 繰入金	9,665	9,665	0	0	24,283	△14,618	△60.20
4 繰越金	150,819	150,819	0	0	180,442	△29,623	△16.42
5 諸収入	131,794	123,510	0	8,284	128,988	△5,478	△4.25
6 市債	233,000	233,000	0	0	113,000	120,000	106.19
計	990,337	976,292	0	14,045	898,659	77,633	8.64

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	914,483	848,451	0	66,032	747,840	100,612	13.45
1 卸売市場費	850,163	790,540	0	59,623	702,561	87,979	12.52
2 繰出金	64,320	57,911	0	6,409	45,279	12,633	27.90
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	-
計	916,483	848,451	0	68,032	747,840	100,612	13.45

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は9億7,629万円(収入率98.6%)で、前年度と比べると7,763万円、8.6%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2,962万円、一般会計からの繰入金金が1,462万円、それぞれ減少したものの、市債が1億2,000万円増加したことによる。

収入未済額は1,405万円(前年度1,494万円)で、この内訳は、雑入828万円、卸売市場使用料576万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金967万円(前年度2,428万円)、市債2億3,300万円(前年度1億1,300万円)が含まれている。

歳出決算額は8億4,845万円(執行率92.6%)で、前年度と比べると1億61万円、13.5%の増となっている。この主な理由は、青果棟天井等緊急改修の工事請負費の増などにより卸売市場費が8,798万円増加したことによる。

不用額は6,803万円、予算現額に対する割合は7.4%で、この主な理由は、大規模緊急改良工事の入札残や光熱水費の減によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分5,791万円である。

歳入歳出差引残額は1億2,784万円(前年度1億5,082万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、16億9,553万円である。

卸売市場における取扱量は、青果148,825t、水産物14,143t、売上高は、青果326億8,315万円、水産物139億4,126万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると5.6%の減となっている。

この要因は、水産物が取扱量、売上高ともに減少したことに加え、青果が輸送費の高騰や暖冬等による単価安の影響により、取扱量、売上高ともに減少したことによる。

参考資料
＜取扱実績＞

区 分		元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量(t)	青果	148,825	151,255	△2,430	△1.61
	水産物	14,143	14,418	△275	△1.91
	計	162,968	165,673	△2,704	△1.63
売上高(千円)	青果	32,683,154	35,077,171	△2,394,017	△6.82
	水産物	13,941,262	14,302,408	△361,146	△2.53
	計	46,624,416	49,379,579	△2,755,162	△5.58

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	61,828	61,828	0	0	59,656	2,172	3.64
2 国庫支出金	53,650	53,650	0	0	0	53,650	—
3 財産収入	1,015	1,015	0	0	1,618	△602	△37.23
4 繰入金	207,565	207,565	0	0	230,794	△23,229	△10.06
5 繰越金	73,640	73,640	0	0	87,446	△13,806	△15.79
6 諸収入	2,136	2,136	0	0	7,247	△5,111	△70.52
7 市債	7,000	7,000	0	0	—	7,000	—
計	406,834	406,834	0	0	386,761	20,074	5.19

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	401,300	375,329	12,000	13,971	313,121	62,208	19.87
1 渡船事業費	397,047	371,076	12,000	13,971	308,790	62,286	20.17
2 繰出金	4,253	4,253	0	0	4,331	△78	△1.80
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	401,500	375,329	12,000	14,171	313,121	62,208	19.87

この会計は、若戸航路と小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は4億683万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2,007万円、5.2%の増となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が2,323万円、前年度からの繰越金が1,381万円、それぞれ減少したものの、小倉航路が国庫補助対象航路に認定されたことなどに伴い国庫支出金が5,365万円増加したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は6,169万円で、前年度と比べると217万円、3.7%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億757万円(前年度2億3,079万円)、市債700万円が含まれている。

歳出決算額は3億7,533万円(執行率93.5%)で、前年度と比べると6,221万円、19.9%の増となっている。この主な理由は、船舶の中間検査費用、代船運航業務委託料及び待合所耐震対策工事費などの増により渡船事業費が6,229万円増加したことによる。

渡船事業費1,200万円が、小倉航路待合室整備事業等において、適正な事業期間を確保できないことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は1,417万円、予算現額に対する割合は3.5%で、この主な理由は、船舶修繕料等の執行残による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 425 万円である。
歳入歳出差引残額は 3,151 万円(前年度 7,364 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4 億 200 万円である。

小倉航路については、国庫補助対象航路に認定されるとともに、平成 31 年 4 月 1 日に運賃改定を行っている。

利用人員は、若戸航路 444,943 人、小倉航路 64,198 人、合計 509,141 人で、前年度と比べると小倉航路、若戸航路ともに減少し、全体としては 6.6%の減となっている。

参考資料
＜利用状況＞

区 分		元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	444,943	474,916	△29,973	△6.31
	小倉航路	64,198	70,422	△6,224	△8.84
	計	509,141	545,338	△36,197	△6.64
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		60,440	57,638	2,803	4.86

(5) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,143	2,143	0	0	2,640	△497	△18.81
2 国庫支出金	366,155	366,155	0	0	449,466	△83,311	△18.54
3 財産収入	13,122	13,122	0	0	4,907	8,215	167.41
4 繰入金	775,104	775,104	0	0	647,424	127,680	19.72
5 繰越金	195,200	195,200	0	0	232,745	△37,545	△16.13
6 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
7 市債	1,054,600	1,054,600	0	0	757,700	296,900	39.18
計	2,406,325	2,406,325	0	0	2,094,882	311,443	14.87

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	3,060,310	2,246,261	752,096	61,953	1,899,682	346,579	18.24
1 土地区画整理事業費	2,602,716	1,807,593	752,096	43,027	1,450,223	357,371	24.64
2 繰出金	457,594	438,667	0	18,927	449,459	△10,792	△2.40
計	3,060,310	2,246,261	752,096	61,953	1,899,682	346,579	18.24

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は24億633万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億1,144万円、14.9%の増となっている。この主な理由は、市債が2億9,690万円、一般会計からの繰入金が1億2,768万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金7億7,510万円(前年度6億4,742万円)、市債10億5,460万円(前年度7億5,770万円)が含まれている。

歳出決算額は22億4,626万円(執行率73.4%)で、前年度と比べると3億4,658万円、18.2%の増となっている。この主な理由は、家屋移転補償費の増などにより土地区画整理事業費が3億5,737万円増加したことによる。

土地区画整理事業費7億5,210万円が、折尾土地区画整理事業において、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は6,195万円、予算現額に対する割合は2.0%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4億3,867万円である。

歳入歳出差引残額は1億6,006万円(前年度1億9,520万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、68億2,435万円である。

対象地区は折尾地区のみで、当年度は家屋移転補償や宅地整備工事等を実施し、当年度末の進捗率は事業費ベースで56.5%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	8,097	208	647	7,242	101,354	△101,146	△99.79
2 繰越金	9,627	9,627	0	0	2,576	7,051	273.70
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
○繰入金	—	—	—	—	760	△760	△100.00
計	17,725	9,835	647	7,242	104,690	△94,854	△90.61

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	21,400	7,757	0	13,643	95,062	△87,305	△91.84
1 土地区画整理事業清算費	20,800	7,157	0	13,643	95,062	△87,905	△92.47
2 繰出金	600	600	0	0	—	600	—
計	21,400	7,757	0	13,643	95,062	△87,305	△91.84

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は984万円(収入率55.5%)で、前年度と比べると9,485万円、90.6%の減となっている。この主な理由は、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の清算徴収金の徴収完了に伴い清算徴収金が1億115万円減少したことによる。徳力土地区画整理事業の収入率については、電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は724万円(前年度810万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は776万円(執行率36.2%)で、前年度と比べると8,731万円、91.8%の減となっている。これは、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の清算交付金が8,695万円減少したことによる。

歳入歳出差引残額は208万円(前年度963万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区及び北九州学術・研究都市北部地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,746,856	2,739,004	0	7,852	2,680,510	58,494	2.18
2 財産収入	207,421	207,421	0	0	346,069	△138,648	△40.06
3 繰入金	539,460	539,460	0	0	14,097	525,363	...
4 繰越金	2,096,578	2,096,578	0	0	1,478,107	618,471	41.84
5 諸収入	111,781	92,432	0	19,349	91,642	791	0.86
6 市債	1,289,000	1,289,000	0	0	1,421,000	△132,000	△9.29
計	6,991,096	6,963,895	0	27,201	6,031,424	932,470	15.46

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	4,946,000	4,353,991	361,922	230,087	3,934,847	419,144	10.65
1 機能施設事業費	2,177,004	1,631,642	361,922	183,440	1,729,585	△97,944	△5.66
2 繰出金	2,768,846	2,722,199	0	46,647	2,205,112	517,088	23.45
3 基金積立金	150	150	0	0	150	0	0.00
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	4,951,000	4,353,991	361,922	235,087	3,934,847	419,144	10.65

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は69億6,389万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると9億3,247万円、15.5%の増となっている。この主な理由は、財産収入が1億3,865万円、市債が1億3,200万円、それぞれ減少したものの、前年度からの繰越金が6億1,847万円、公債償還特別会計からの繰入金が5億2,536万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は2,720万円(前年度2,863万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金1,931万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料785万円などである。

繰入金は5億3,946万円、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものである。

なお、歳入には市債12億8,900万円(前年度14億2,100万円)が含まれている。

歳出決算額は43億5,399万円(執行率87.9%)で、前年度と比べると4億1,914万円、10.7%の増となっている。この主な理由は、機能施設事業費が9,794万円減少したものの、公債償還特別会計への繰出金が5億1,709万円増加したことによる。

機能施設事業費3億6,192万円が、新門司北地区埠頭用地整備事業等において、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は2億3,509万円、予算現額に対する割合は4.7%で、この主な理由は、新規航路の誘致が実現しなかったこと及び既存の補助対象航路のコンテナ取扱量が予想を下回ったことに伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分27億2,220万円である。

歳入歳出差引残額は26億990万円(前年度20億9,658万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、230億6,055万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	114,521,087	114,521,087	0	0	117,176,354	△2,655,267	△2.27
2 市債	61,009,000	61,009,000	0	0	49,832,000	11,177,000	22.43
計	175,530,087	175,530,087	0	0	167,008,354	8,521,733	5.10

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	174,311,729	173,184,016	0	1,127,713	161,846,907	11,337,109	7.00
2 繰出金	2,346,071	2,346,071	0	0	5,161,447	△2,815,376	△54.55
計	176,657,800	175,530,087	0	1,127,713	167,008,354	8,521,733	5.10

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,755億3,009万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率99.4%)で、前年度と比べると85億2,173万円、5.1%の増となっている。この主な理由は、市債の償還額が増加したことによる。

歳入における繰入金は、1,145億2,109万円(前年度1,171億7,635万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金674億6,857万円(前年度671億4,925万円)、特別会計からの繰入金79億1,597万円(前年度61億6,791万円)、下水道事業会計からの繰入金135億9,105万円(前年度129億3,010万円)、上水道事業会計からの繰入金7,356万円(前年度7,382万円)、病院事業会計からの繰入金3億5,592万円(前年度1億866万円)、公営競技事業会計からの繰入金19億551万円(前年度48億5,465万円)及び公債償還基金からの繰入金232億1,050万円(前年度258億9,197万円)となっている。

市債(借換債)は610億900万円で、前年度と比べると22.4%の増となっている。

歳出における公債費は、元金1,227億4,663万円(前年度1,119億2,548万円)、利子122億6,711万円(前年度131億8,060万円)、計1,350億1,373万円(前年度1,251億608万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子530億7,494万円、特別会計に係る元金及び利子685億1,462万円、下水道事業会計に係る元金及び利子112億3,631万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子17億5,845万円等となっている。

このほか、一時借入金利子が442万円、公債諸費が4億2,314万円、公債償還基金積立金が377億4,272万円となっている。

不用額は11億2,771万円、予算現額に対する割合は0.6%で、この主な理由は、利率の

低下による利子の減少によるものである。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	122,746,627	111,925,481	10,821,146	9.67
利 子	12,267,106	13,180,599	△913,492	△6.93
計	135,013,733	125,106,080	9,907,653	7.92

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	2,954	2,954	0	0	949	2,005	211.28
2 繰越金	252,321	252,321	0	0	247,772	4,549	1.84
3 諸収入	285,655	7,799	16,930	260,927	10,934	△3,135	△28.67
計	540,931	263,074	16,930	260,927	259,655	3,419	1.32

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	10,000	4,616	0	5,384	7,334	△2,718	△37.06
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,139	78	0	2,061	167	△90	△53.60
2 繰出金	7,861	4,539	0	3,322	7,167	△2,628	△36.67
計	10,000	4,616	0	5,384	7,334	△2,718	△37.06

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,307万円(収入率48.6%)で、前年度と比べると342万円、1.3%の増となっている。

貸付金元利収入は780万円(前年度1,093万円)、収入未済額は2億6,093万円(前年度2億8,195万円)、不納欠損額は1,693万円(前年度312万円)となっている。収入率は2.7%(前年度3.7%)で、区分別にみると、現年度分88.0%(前年度82.5%)、過年度分1.6%(前年度2.3%)となっている。

歳出決算額は462万円(執行率46.2%)で、前年度と比べると272万円、37.1%の減となっている。

不用額は538万円、予算現額に対する割合は53.8%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分454万円である。

歳入歳出差引残額は2億5,846万円(前年度2億5,232万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、440万円である。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、158件、2億6,375万円(前年度187件、2億8,831万円)となっている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分	元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	158	187	△29	△15.51
住宅新築資金	47	56	△9	△16.07
住宅改修資金等	94	112	△18	△16.07
宅地取得資金	17	19	△2	△10.53
年度末貸付残額(千円)	263,746	288,311	△24,565	△8.52
住宅新築資金	115,311	120,654	△5,343	△4.43
住宅改修資金等	120,518	136,337	△15,819	△11.60
宅地取得資金	27,917	31,321	△3,404	△10.87

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		118,480	5,474	4.62%	113,006	0
住宅改修資金貸付金		120,147	1,067	0.89%	105,680	13,400
宅地取得資金貸付金		30,839	1,220	3.96%	27,404	2,216
住宅改築資金貸付金		16,190	38	0.23%	14,838	1,314
合計		285,655	7,799	2.73%	260,927	16,930
内訳	現年度	3,710	3,265	88.02%	445	0
	過年度	281,946	4,533	1.61%	260,483	16,930

(10) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	595,900	595,900	0	0	971,450	△375,550	△38.66
2 繰入金	3,843	3,843	0	0	9,015	△5,172	△57.37
3 市債	391,700	391,700	0	0	811,600	△419,900	△51.74
4 繰越金	289	289	0	0	113	176	155.75
計	991,732	991,732	0	0	1,792,178	△800,446	△44.66

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	3,962,089	990,872	468,560	2,502,657	1,791,889	△801,017	△44.70
1 土地先行取得費	3,316,289	393,516	468,560	2,454,213	979,700	△ 586,184	△59.83
2 繰出金	645,800	597,356	0	48,444	812,189	△214,833	△26.45
計	3,962,089	990,872	468,560	2,502,657	1,791,889	△801,017	△44.70

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は9億9,173万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると8億45万円、44.7%の減となっている。この主な理由は、市債が4億1,990万円、財産収入が3億7,555万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には、一般会計からの繰入金384万円(前年度902万円)が含まれている。

歳出決算額は9億9,087万円(執行率25.0%)で、前年度と比べると8億102万円、44.7%の減となっている。この主な理由は、土地先行取得費が5億8,618万円減少したことによる。

土地先行取得費4億6,856万円が、都市計画街路事業において、用地交渉等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は25億266万円、予算現額に対する割合は63.2%で、この主な理由は、土地先行取得費において、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったこと及び一般会計で直接用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分5億9,736万円である。

当年度末での市債の残高は、26億1,890万円である。

現在、都市計画街路事業、門司港レトロ第2期事業及び折尾地区総合整備事業の3事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の1,222㎡、3億5,377万円

及び折尾地区総合整備事業の 84 ㎡、3,974 万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が 10,128 ㎡、20 億 1,888 万円、門司港レトロ第 2 期事業が 2,274 ㎡、5 億 8,356 万円、折尾地区総合整備事業が 84 ㎡、3,974 万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	計
30年度末	土地保有額(千円)	1,969,208	583,558	291,800	2,844,566
	土地保有面積(㎡)	10,986	2,274	339	13,599
元年度中	土地取得額(千円)	353,772	0	39,744	393,516
	土地取得面積(㎡)	1,222	0	84	1,306
	土地処分額(千円)	304,100	0	291,800	595,900
	土地処分面積(㎡)	2,080	0	339	2,419
元年度末	土地保有額(千円)	2,018,881	583,558	39,744	2,642,182
	土地保有面積(㎡)	10,128	2,274	84	12,486

(11) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	344,414	344,414	0	0	342,744	1,669	0.49
2 繰越金	231,353	231,353	0	0	213,891	17,461	8.16
3 諸収入	1,710	1,695	0	15	7,540	△5,845	△77.52
計	577,476	577,461	0	15	564,176	13,286	2.35

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	403,500	322,220	0	81,280	332,823	△10,603	△3.19
1 駐車場事業費	233,238	191,959	0	41,279	202,562	△10,603	△5.23
2 繰出金	170,262	130,261	0	40,001	130,261	0	0.00
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	404,000	322,220	0	81,780	332,823	△10,603	△3.19

この会計は、4市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は5億7,746万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,329万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,746万円増加したことによる。

使用料及び手数料である駐車場使用料は3億4,441万円(前年度3億4,274万円)である。

歳出決算額は3億2,222万円(執行率79.8%)で、前年度と比べると1,060万円、3.2%の減となっている。この主な理由は、中央町駐車場廃止に伴う委託料の減などにより駐車場事業費が1,060万円減少したことによる。

不用額は8,178万円、予算現額に対する割合は20.2%で、この主な理由は、一般会計への繰出金4,000万円の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億3,026万円である。

歳入歳出差引残額は2億5,524万円(前年度2億3,135万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億5,428万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4駐車場で合計935,088台(前年度963,054台)となっており、前年度と比べると27,966台、2.9%の減となっている。この主な理由は、中央町駐車場の廃止、新型コロナウイルスの影響により利用台数が減少したことによる。

参考資料
 <利用状況>

区 分		元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天神島 (収容台数310台)	利用台数(台)	102,648	96,788	5,860	6.05
	使用料(円)	65,066,310	56,034,700	9,031,610	16.12
中央町	利用台数(台)	—	33,425	△33,425	△100.00
	使用料(円)	—	12,843,470	△12,843,470	△100.00
室町 (収容台数197台)	利用台数(台)	48,476	49,001	△525	△1.07
	使用料(円)	30,053,000	30,450,260	△397,260	△1.30
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	275,588	259,423	16,165	6.23
	使用料(円)	136,890,370	126,149,050	10,741,320	8.51
黒崎駅西 (収容台数637台)	利用台数(台)	508,376	524,417	△16,041	△3.06
	使用料(円)	112,345,350	117,198,050	△4,852,700	△4.14
計 (収容台数1,644台)	利用台数(台)	935,088	963,054	△27,966	△2.90
	使用料(円)	344,355,030	342,675,530	1,679,500	0.49

- 注1 収容台数は当年度末の台数である。
 2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。
 3 中央町(収容台数130台)は平成30年度末で廃止。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	14,165	14,165	0	0	22,923	△8,758	△38.21
2 繰越金	553,053	553,053	0	0	422,706	130,347	30.84
3 諸収入	925,521	269,843	0	655,678	309,542	△39,699	△12.83
計	1,492,739	837,061	0	655,678	755,171	81,890	10.84

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	491,600	286,483	0	205,117	202,117	84,365	41.74
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	252,996	47,881	0	205,115	76,874	△28,993	△37.72
2 繰出金	238,604	238,602	0	2	125,244	113,359	90.51
計	491,600	286,483	0	205,117	202,117	84,365	41.74

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は8億3,706万円(収入率56.1%)で、前年度と比べると8,189万円、10.8%の増となっている。この主な理由は、諸収入である貸付金元利収入が3,970万円減少したものの、前年度からの繰越金が1億3,035万円増加したことによる。

貸付金元利収入は2億6,984万円(前年度3億954万円)、収入未済額は6億5,568万円(前年度6億5,408万円)で、収入率は29.2%(前年度32.0%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,417万円(前年度2,292万円)が含まれている。

歳出決算額は2億8,648万円(執行率58.3%)で、前年度と比べると8,437万円、41.7%の増となっている。この主な理由は、貸付件数の減少に伴い母子福祉資金貸付金が1,986万円減少したものの、繰出金が1億1,336万円増加したことによる。

不用額は2億512万円、予算現額に対する割合は41.7%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億5,932万円及び一般会計への繰出し分7,928万円の計2億3,860万円である。

歳入歳出差引残額は5億5,058万円(前年度5億5,305万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、17億1,354万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は 61 件、3,321 万円で、当年度末の貸付残額は 20 億 1,644 万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は 4 件、189 万円で、当年度末の貸付残額は 899 万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は 2 件、57 万円で、当年度末の貸付残額は 8,163 万円となっている。

母子福祉資金の償還額は 2 億 5,811 万円(前年度 2 億 9,551 万円)、収入率は 28.9%(前年度 31.7%)、父子福祉資金の償還額は 39 万円(前年度 3 万円)、収入率は 24.9%(前年度 4.0%)で、寡婦福祉資金の償還額は 1,134 万円(前年度 1,400 万円)、収入率は 37.6%(前年度 40.7%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると 2.8%の減となっている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	61	104	△43	△41.35
	当年度貸付額(千円)	33,214	53,073	△19,859	△37.42
	年度末貸付残額(千円)	2,016,442	2,241,230	△224,787	△10.03
父子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	4	4	0	0.00
	当年度貸付額(千円)	1,888	1,908	△20	△1.05
	年度末貸付残額(千円)	8,987	7,489	1,498	20.00
寡婦福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	2	2	0	0.00
	当年度貸付額(千円)	570	1,200	△630	△52.50
	年度末貸付残額(千円)	81,628	92,399	△10,771	△11.66
計	当年度貸付件数(件)	67	110	△43	△39.09
	当年度貸付額(千円)	35,672	56,181	△20,509	△36.51
	年度末貸付残額(千円)	2,107,057	2,341,117	△234,060	△10.00

<償還の状況>

区 分		元年度	30年度	29年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	893,817	932,994	963,504
	収入済額(千円)	258,112	295,508	329,481
	収入率(%)	28.88	31.67	34.20
父子福祉 資 金	調定額(千円)	1,565	745	406
	収入済額(千円)	390	30	81
	収入率(%)	24.93	4.03	19.97
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	30,139	34,390	35,652
	収入済額(千円)	11,341	14,003	15,223
	収入率(%)	37.63	40.72	42.70
計	調定額(千円)	925,521	968,129	999,563
	収入済額(千円)	269,843	309,542	344,785
	収入率(%)	29.16	31.97	34.49

(13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	118,944	118,944	0	0	548,824	△429,880	△78.33
2 繰越金	1,485,189	1,485,189	0	0	1,283,614	201,576	15.70
計	1,604,134	1,604,134	0	0	1,832,438	△228,304	△12.46

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	796,365	348,362	127,928	320,075	347,248	1,113	0.32
1 産業用地整備事業費	786,487	345,675	127,928	312,884	136,785	208,890	152.71
2 繰出金	9,878	2,686	0	7,192	210,463	△207,777	△98.72
計	796,365	348,362	127,928	320,075	347,248	1,113	0.32

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は16億413万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2億2,830万円、12.5%の減となっている。これは、前年度からの繰越金が2億158万円増加したものの、財産収入が4億2,988万円減少したことによる。

歳出決算額は3億4,836万円(執行率43.7%)で、前年度と比べると111万円、0.3%の増となっている。これは、公債償還特別会計への繰出金が2億778万円減少したものの、産業用地整備事業費が2億889万円増加したことによる。

産業用地整備事業費1億2,793万円が、サイエンスパーク整備事業等において、工法の変更等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は3億2,008万円、予算現額に対する割合は40.2%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴う造成工事等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分269万円である。

歳入歳出差引残額は12億5,577万円(前年度14億8,519万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、33億8,600万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク及び新・牧山工業団地の4地区で事業を実施している。

参考資料
 <売却実績>

区 分		元年度	30年度	未売却地
北九州臨空産業団地	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地	売却件数	0	2	—
	売却面積(m ²)	0	20,623	76,879
サイエンスパーク	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	75,597
野面内陸型工業団地	売却件数	—	1	—
	売却面積(m ²)	—	2,586	0
新・牧山工業団地	売却件数	1	—	—
	売却面積(m ²)	3,001	—	7,862
北九州学術研究都市	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

2 北九州空港跡地産業団地の未売却地は、整備中である。

3 サイエンスパークの未売却地は、このうち34,912m²が特別会計分である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,628	2,628	0	0	2,684	△56	△2.10
3 繰入金	31,871	31,871	0	0	25,958	5,913	22.78
4 繰越金	15,175	15,175	0	0	16,989	△1,814	△10.68
5 諸収入	150	20	0	129	23	△2	△10.53
計	49,823	49,694	0	129	45,654	4,040	8.85

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	37,100	35,949	0	1,151	30,479	5,469	17.94
1 漁業集落排水費	19,840	18,690	0	1,150	16,827	1,863	11.07
2 繰出金	17,260	17,259	0	1	13,652	3,607	26.42
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	38,100	35,949	0	2,151	30,479	5,469	17.94

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,969万円(収入率99.7%)で、前年度と比べると404万円、8.8%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,187万円(前年度2,596万円)が含まれている。

歳出決算額は3,595万円(執行率94.4%)で、前年度と比べると547万円、17.9%の増となっている。

不用額は215万円、予算現額に対する割合は5.6%で、この主な理由は、施設の緊急修繕が少なかったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,726万円である。

歳入歳出差引残額は1,375万円(前年度1,517万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億8,368万円である。

当年度末の供戸数は、114戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	19,449,013	18,856,443	175,374	448,028	19,356,941	△500,498	△2.59
2 使用料及び手数料	13,057	13,057	0	0	8,943	4,114	46.00
3 国庫支出金	24,370,061	24,370,061	0	0	23,626,072	743,989	3.15
4 支払基金交付金	25,244,799	25,244,799	0	0	24,166,302	1,078,497	4.46
5 県支出金	13,891,941	13,891,941	0	0	13,235,407	656,535	4.96
6 財産収入	526	526	0	0	452	74	16.29
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	15,135,815	15,135,815	0	0	14,031,644	1,104,171	7.87
9 繰越金	2,089,208	2,089,208	0	0	2,360,897	△271,689	△11.51
10 諸収入	84,409	70,437	6,648	7,324	36,055	34,382	95.36
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	396,302	396,302	0	0	461,634	△65,332	△14.15
計	100,675,133	100,068,590	182,022	455,352	97,284,348	2,784,242	2.86

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,287,201	2,096,979	0	190,222	2,231,701	△134,722	△6.04
2 保険給付費	92,306,171	89,983,969	0	2,322,202	86,769,731	3,214,239	3.70
3 地域支援事業費	5,324,052	4,818,062	0	505,990	4,894,891	△76,828	△1.57
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	543,932	542,907	0	1,025	209,374	333,533	159.30
6 諸支出金	423,777	415,458	0	8,319	627,809	△212,351	△33.82
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	347,215	320,928	0	26,287	363,800	△42,872	△11.78
計	101,432,358	98,178,304	0	3,254,054	95,097,305	3,080,999	3.24

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,000億6,859万円(収入率99.4%)で、前年度と比べると27億8,424万円、2.9%の増となっている。この主な理由は、介護保険料が5億50万円、前年度からの繰越金が2億7,169万円、それぞれ減少したものの、繰入金が11億417万円、支払基金交付金が10億7,850万円、国庫支出金が7億4,399万円、県支出金が6億5,653万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は188億5,644万円である。収入未済額は4億4,803万円(前年度

5億1,284万円)、不納欠損額は1億7,537万円(前年度1億9,742万円)である。収入率は97.0%(前年度96.6%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.0%(前年度98.9%)、滞納繰越分21.3%(前年度18.7%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金145億3,583万円(前年度138億7,165万円)が含まれている。

歳出決算額は981億7,830万円(執行率96.8%)で、前年度と比べると30億8,100万円、3.2%の増となっている。この主な理由は、介護保険サービスの利用が増えたことなどにより、保険給付費のうち介護サービス等給付費が32億1,215万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうちの介護サービス等給付費は、899億2,191万円(前年度867億976万円)である。

不用額は32億5,405万円、予算現額に対する割合は3.2%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金5億4,291万円(前年度2億937万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は18億9,029万円(前年度21億8,704万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)数は291,604人(前年度290,350人)で、前年度と比べると1,254人、0.4%の増となっている。また、要支援・要介護認定者数は65,596人(前年度65,701人)で、前年度と比べると105人、0.2%の減となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	291,604	290,350	1,254	0.43
要支援・要介護認定者数(人)	65,596	65,701	△105	△0.16

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	22,459	22,459	0	0	22,782	△ 324	△1.42
3 諸収入	1,923	1,923	0	0	133	1,790	…
計	24,381	24,381	0	0	22,915	1,466	6.40

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	6,900	758	0	6,142	457	301	65.96
1 空港関連用地整備事業費	6,875	733	0	6,142	432	301	69.71
2 繰出金	25	25	0	0	25	0	0.00
計	6,900	758	0	6,142	457	301	65.96

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は 2,438 万円(収入率 100.0%)で、前年度と比べると 147 万円、6.4%の増となっている。

歳出決算額は 76 万円(執行率 11.0%)で、前年度と比べると 30 万円、66.0%の増となっている。

不用額は 614 万円、予算現額に対する割合は 89.0%で、この主な理由は、土地売却がなかったため、測量等を行わなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 2 万円である。

歳入歳出差引残額は 2,362 万円(前年度 2,246 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800 万円である。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	元年度	30年度以前	計
件 数 (件)	0	13	13
面 積 (㎡)	0	22,280	22,280
売 却 率 (%)	0	84.1	84.1
売 却 収 入 (千円)	0	768,818	768,818

(17) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	0	0	0	0	56	△56	△100.00
2 財産収入	396,969	396,969	0	0	2,061,774	△1,664,804	△80.75
3 繰入金	120,530	120,530	0	0	175,299	△54,769	△31.24
4 繰越金	1,315,287	1,315,287	0	0	1,551,169	△235,882	△15.21
5 諸収入	340	340	0	0	264	75	28.50
計	1,833,126	1,833,126	0	0	3,788,562	△1,955,436	△51.61

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	1,304,000	1,294,302	0	9,698	2,473,275	△1,178,973	△47.67
1 土地区画整理事業費	24,955	19,921	0	5,034	408,796	△388,875	△95.13
2 繰出金	1,279,045	1,274,381	0	4,664	2,064,479	△790,098	△38.27
計	1,304,000	1,294,302	0	9,698	2,473,275	△1,178,973	△47.67

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は18億3,313万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると19億5,544万円、51.6%の減となっている。この主な理由は、財産収入である不動産売払収入が16億6,480万円、前年度からの繰越金が2億3,588万円、一般会計からの繰入金が5,477万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億2,053万円(前年度1億7,530万円)が含まれている。

歳出決算額は12億9,430万円(執行率99.3%)で、前年度と比べると11億7,897万円、47.7%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が7億9,010万円、事業量の減により土地区画整理事業費が3億8,888万円、それぞれ減少したことによる。

不用額は970万円、予算現額に対する割合は0.7%で、この主な理由は、事業の進捗に伴う事務量の減により土地区画整理事業費が減少したことや、公債償還特別会計への繰出金が減少したことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分12億7,438万円である。

歳入歳出差引残額は5億3,882万円(前年度13億1,529万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、56億5,880万円である。

当年度は、保留地の維持管理工事などが行われているが、整備事業は完了している。

(18) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	427,221	427,221	0	0	580,661	△153,440	△26.43
計	427,221	427,221	0	0	580,661	△153,440	△26.43

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	430,700	427,221	0	3,479	580,661	△153,440	△26.43
1 臨海部産業用地貸付事業費	430,700	427,221	0	3,479	580,661	△153,440	△26.43
計	430,700	427,221	0	3,479	580,661	△153,440	△26.43

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は4億2,722万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億5,344万円、26.4%の減となっている。この主な理由は、財産収入である土地売払収入が1億5,006万円減少したことによる。

歳出決算額は4億2,722万円(執行率99.2%)で、前年度と比べると1億5,344万円、26.4%の減となっている。これは、一般会計借入金の償還金が1億5,344万円減少したことによる。なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	元年度	30年度以前	計
件 数 (件)	0	22	22
貸付面積 (㎡)	0	455,724	455,724

(19) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	11,846,393	11,636,108	28,370	197,080	11,275,294	360,814	3.20
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	0	0	100.00
3 繰入金	4,021,022	4,021,022	0	0	3,971,864	49,158	1.24
4 繰越金	493,183	493,183	0	0	463,820	29,363	6.33
5 諸収入	373	305	0	68	416	△ 110	△26.53
○国庫支出金	—	—	—	—	33,490	△ 33,490	△100.00
計	16,360,972	16,150,619	28,370	197,148	15,744,883	405,736	2.58

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	523,212	426,631	0	96,581	425,639	992	0.23
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	16,087,160	15,226,846	0	860,314	14,811,734	415,112	2.80
3 諸支出金	29,628	23,927	0	5,701	14,327	9,600	67.01
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	16,690,000	15,677,404	0	1,012,596	15,251,700	425,704	2.79

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は161億5,062万円(収入率98.7%)で、前年度と比べると4億574万円、2.6%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が3億6,081万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は116億3,611万円である。収入未済額は1億9,708万円(前年度2億549万円)、不納欠損額は2,837万円(前年度3,468万円)である。収入率は98.2%(前年度98.0%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.3%(前年度99.3%)、滞納繰越分38.4%(前年度33.3%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金40億2,102万円(前年度39億7,186万円)が含まれている。

歳出決算額は156億7,740万円(執行率93.9%)で、前年度と比べると4億2,570万円、2.8%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が4億1,511万

円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 152 億 2,685 万円(前年度 148 億 1,173 万円)である。

不用額は 10 億 1,260 万円、予算現額に対する割合は 6.1%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は 4 億 7,322 万円(前年度 4 億 9,318 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75 歳以上の者及び 65 歳以上で一定の障害がある者)数は、150,733 人(前年度 148,817 人)で、前年度と比べると 1,916 人、1.3%の増となっている。

(20) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	82,384	82,384	0	0	95,272	△12,887	△13.53
2 繰越金	160,821	160,821	0	0	137,958	22,863	16.57
計	243,205	243,205	0	0	233,229	9,976	4.28

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	81,303	78,908	0	2,395	72,408	6,500	8.98
1 市民太陽光発電所事業費	17,821	17,294	0	527	16,928	367	2.17
2 繰出金	63,482	61,614	0	1,868	55,481	6,133	11.05
2 予備費	6,197	0	0	6,197	0	0	—
計	87,500	78,908	0	8,592	72,408	6,500	8.98

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億4,321万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると998万円、4.3%の増となっている。この主な理由は、発電収入が1,289万円減少したものの、前年度からの繰越金が2,286万円増加したことによる。

歳出決算額は7,891万円（執行率90.2%）で、前年度と比べると650万円、9.0%の増となっている。この主な理由は、繰出金が613万円増加したことによる。

不用額は859万円、予算現額に対する割合は9.8%で、この主な理由は、公債償還特別会計及び一般会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

歳出における繰出金は、市民還元事業費となる一般会計への繰出し分3,566万円及び公債償還特別会計への繰出し分2,595万円の計6,161万円である。

歳入歳出差引残額は1億6,430万円（前年度1億6,082万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は3億5,000万円である。

当年度の売電収入は8,238万円である。

参考資料

< 施設の状況 >

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力 (kW)	1,500程度

< 売電収入の状況 >

(単位：千円)

元年度(A)	30年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
82,384	95,272	△ 12,887	△13.53

(21) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	2,363,615	2,363,615	0	0	-	2,363,615	-
2 市債	556,000	556,000	0	0	-	556,000	-
計	2,919,615	2,919,615	0	0	-	2,919,615	-

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	30年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,170,400	2,919,615	0	250,785	-	2,919,615	-
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	760,600	556,000	0	204,600	-	556,000	-
2 繰出金	2,409,800	2,363,615	0	46,185	-	2,363,615	-
計	3,170,400	2,919,615	0	250,785	-	2,919,615	-

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 29 億 1,961 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 92.1%)となっている。

不用額は 2 億 5,079 万円、予算現額に対する割合は 7.9%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 23 億 6,361 万円である。

当年度末での市債の残高は、205 億 8,026 万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

区 分	元年度当初 貸付残額	元年度 貸付額	元年度償還額			元年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	22,235,763	556,000	2,211,498	152,116	2,363,615	20,580,265

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は9,661億2,346万円、支出額は9,502億3,648万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っているが、当年度においては支払利子の利率を考慮したうえで、金融機関からの一時借入れは行われていない。支払利子に係る当年度の延べ借入額(日々の借入残額の年間累計額)は1兆359億8,800万円(前年度8,606億7,000万円)で、基金からの繰替えは5,170億円、その他は5,189億8,800万円である。

借入金に係る基金等に対する支払利子は442万円で、前年度と比べると161万円の増となっている。この主な理由は、前年度に比べ年度当初の資金が少なかったことなどにより延借入額が増加したことによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は28万円で、前年度と比べると4万円の増となっている。これは、前年度に比べ資金余剰が増となったことなどによるものである。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表11のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.6%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は109.9%である。

表11 経常収支比率の推移

(単位：%)

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
95.7 (108.6)	99.6 (111.2)	99.4 (112.7)	99.8 (113.1)	99.6 (109.9)

資料 財政局(速報値)

注1 この比率は普通会計で算出

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

3 ()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いた場合の比率である。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表12のとおりである。

当年度の財政力指数は0.710となっている。

表12 財政力指数の推移

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
0.720	0.730	0.728	0.722	0.710

資料 財政局

注1 この指数は普通会計で算出

$$2 \quad \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

4 市債現在高

市債の状況は、表13のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は628億2,930万円、償還額は元金433億4,659万円、利子97億2,835万円である。また、特別会計の市債発行高は645億4,030万円、償還額は元金681億5,396万円、利子3億6,066万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計1兆1,511億9,970万円、特別会計673億7,558万円、合計1兆2,185億7,528万円(前年度1兆1,804億7,046万円)で、前年度と比べると381億482万円、3.2%の増となっている。当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は3,807億2,706万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計は205億8,026万円、これらを除く現在高は8,172億6,796万円となっており、前年度と比べると60億4,406万円の減となっている。また、当年度末の公債償還基金現在高は、1,689億5,903万円(前年度1,544億8,981万円)で、前年度と比べると144億6,922万円、9.4%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は、9.9%である。

表13 市債の状況

(単位：百万円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	対前年度比率		
					29年度	30年度	元年度
当市債 年発行 度高	一般会計	69,705	72,402	62,829	108.2	103.9	86.8
	特別会計	55,522	52,935	64,540	74.6	95.3	121.9
	計	125,227	125,338	127,370	90.2	100.1	101.6
当年度 償還額	一般会計	64,479	54,045	53,075	105.5	83.8	98.2
	元金	53,114	43,555	43,347			
	利子	11,364	10,490	9,728			
	特別会計	58,514	55,456	68,515	73.0	94.8	123.5
	元金	58,115	55,199	68,154			
	利子	399	257	361			
	計	122,992	109,501	121,590	87.1	89.0	111.0
当市債 年度 現在高	一般会計	1,102,870	1,131,717	1,151,200	101.5	102.6	101.7
	特別会計	67,470	48,753	67,376	96.3	72.3	138.2
	計	1,170,340	1,180,470	1,218,575	101.2	100.9	103.2
実質公債費比率		12.2	11.2	9.9			

資料 財政局（速報値）

注1 29年度までは競輪、競艇特別会計を含む

注2 実質公債費比率 公債償還に要する一般財源に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出等の準元利償還金を加えて算定した指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度から公債費から控除される特定財源の算定方法が変更になっている（この比率が18%以上になると起債に総務大臣との協議が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が、35%以上になると財政再生計画の策定が必要となる）

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計943億7,102万円、特別会計15億1,653万円、合計958億8,755万円（前年度488億7,700万円）で、前年度と比べると470億1,055万円、96.2%の増となっており、一般会計468億8,573万円の増、特別会計1億2,482万円の増となっている。この主な理由は、日明地区廃棄物処理施設整備事業によるものである。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で284事項（事業）169億3,190万円、特別会計で10事項（事業）3億7,191万円、合計173億381万円である。

表14 債務負担行為の状況

(単位：百万円)

区 分	30年度末現在高	元年度負担額	元年度支出額	元年度末現在高
一 般 会 計	47,485	63,818	16,932	94,371
特 別 会 計	1,392	497	372	1,517
国民健康保険	433	0	169	264
渡 船	105	330	104	331
港 湾 整 備	18	0	7	11
土 地 区 画	0	120	0	120
土 地 取 得	451	0	0	451
介 護 保 険	193	47	46	194
後 期 高 齢 者 療 養	101	0	39	62
市 民 太 陽 光 所 発 電	90	0	6	84
計	48,877	64,314	17,304	95,888

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表 15 のとおりである。

表15 財産の増減状況

区 分			単位	30年度末 現在高	元年度中の増減高		元年度末 現在高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,197,897	233,473	243,870	22,187,500
		普 通 財 産	m ²	7,301,549	155,103	338,376	7,118,276
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,702,662	20,103	36,820	4,685,945
		普 通 財 産	m ²	146,352	11,205	3,425	154,132
	山 林	面 積	m ²	6,899,000	0	163	6,898,837
		立 木 (推 定 量)	m ³	154,524	1,896	0	156,420
	動 産	船 隻	隻	2	0	0	2
		浮 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,160	0	0	687,160
無 体 財 産 権		件	121	2	1	122	
有 価 証 券		千円	699,120	72,000	0	771,120	
出 資 に よ る 権 利		千円	69,303,172	1,595,209	405,017	70,493,364	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権			件	0	0	0	
物 品			点	4,711	102	264	4,549
債 権			千円	26,800,214	23,276,125	4,428,805	45,647,534
基 金			千円	204,268,668	41,974,655	28,978,020	217,265,303
財 政 調 整 基 金			千円	10,573,876	790,000	1,938,000	9,425,876
土 地 開 発 基 金			千円	13,333,000	0	0	13,333,000
都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金			千円	11,299,285	1,483,000	2,000,000	10,782,285
公 債 償 還 基 金			千円	154,489,811	38,379,716	23,910,498	168,959,029
地 域 福 祉 振 興 基 金			千円	2,299,308	219	0	2,299,527
介 護 給 付 準 備 基 金			千円	5,460,531	542,906	600,000	5,403,437
そ の 他 19 基 金			千円	6,812,857	778,814	529,522	7,062,149

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

3 「その他19基金」は、元年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

増加は、舟尾山緑地 57,521 m²[換地処分]、新門司海浜公園 34,766 m²[所管換]、港湾空港局行政財産（響灘西2号緑地予定敷）9,953 m²[錯誤修正※]等

減少は、大里公園 13,478 m²、西坂下団地 7,263 m²、久岐の浜ニュータウン 2,137 m²[以上所管換]等

イ 普通財産

増加は、港湾空港局普通財産(新門司2期埋立地J)14,372㎡[埋立]、モデルプロジェクト再配置計画(大里地域)居住ゾーン 13,478㎡[所管換]、港湾空港局普通財産(響灘C地区)13,083㎡[錯誤修正※]等

減少は、港湾空港局普通財産(響灘D地区2-1工区)129,272㎡[売払]、財政局普通財産(地蔵面埋立地)34,766㎡[所管換]、財政局普通財産(地蔵面埋立地)22,594㎡[売払]等

※ 錯誤修正は、全市的な公有財産台帳整備に伴い、登記情報等との整合を図るための修正である。

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、八幡西消防署3,161㎡、萩原団地2,039㎡、宮の前団地1,705㎡[以上新築]等

減少は、本町団地3,429㎡、小倉総合特別支援学校3,152㎡、萩原団地2,973㎡[以上解体]等

イ 普通財産

増加は、オリオンプラザ第一ビル2,031㎡[買収]、八幡西生涯学習センター折尾分館1,053㎡[用途廃止]等

減少は、旧戸畑授産所626㎡[売払]等

(3) 出資による権利

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構出資金(土地・建物等)15億9,421万円[土地、建物等の現物出資]等

減少は、門司港開発株式会社出資金3億7,500万円[減資]、北九州市道路公社出資金3,000万円[清算]等

2 債 権

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金227億9,176万円、奨学資金貸付金2億5,004万円[以上貸付]、生活保護費返還金1億7,427万円[履行延期]等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金22億1,150万円、福岡北九州高速道路公社貸付金9億4,421万円、奨学資金貸付金4億181万円[以上調定]等

3 基 金

令和元年10月に「北九州市災害救助基金」が設置され、当年度末現在の基金数は25基金となっている。

増加は、公債償還基金383億7,972万円、都市高速鉄道等整備基金14億8,300万円、財政調整基金7億9,000万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金239億1,050万円、都市高速鉄道等整備基金20億円[以上取崩]等

む す び

令和元年度決算においては、一般会計と特別会計の合計は、前年度と比べると歳入は106億円増の9,661億円、歳出は118億円増の9,502億円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると14億円増の5,499億円となっている。この増の主な理由は、総合療育センター再整備事業の完了により市債などが減少したものの、納税義務者数の伸びや景気の緩やかな回復などにより市税が、国の税収増等により地方交付税等の財源が増加したことにより地方交付税が、それぞれ増加したことによる。また、歳出は、前年度と比べると11億円増の5,465億円となっている。この増の主な理由は、土木費が減少したものの、子ども家庭費、総務費、教育費がそれぞれ増加したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は、前年度を0.6ポイント上回る46.4%となっている。

歳出決算の性質別内訳をみると、投資的経費比率は、総合療育センター再整備事業の完了などに伴い普通建設事業費が減少したことにより、前年度を1.1ポイント下回る11.4%となった。また、義務的経費比率は、扶助費が幼児教育・保育の無償化などにより増加したことから、前年度を0.7ポイント上回る57.6%となっている。

収支状況をみると、形式収支は34億円、実質収支は16億円、それぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は前年度の1億円の赤字から6千万円の黒字となっている。

次に、特別会計においては、前年度と比べると歳入は92億円増の4,162億円、歳出は107億円増の4,038億円となっている。この増の主な理由は、公債償還特別会計が市債償還費の増などにより、介護保険特別会計が保険給付費の増などにより、それぞれ歳入、歳出ともに増加したこと、新たに市立病院機構病院事業債管理特別会計を設置したことなどによる。

収支状況をみると、形式収支は、公債償還、臨海部産業用地貸付及び市立病院機構病院事業債管理の3特別会計が収支同額であり、残り18会計は黒字で、特別会計全体では125億円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得、臨海部産業用地貸付及び市立病院機構病院事業債管理の4特別会計が収支同額であり、残り17会計は黒字で、特別会計全体では122億円の黒字となっている。なお、単年度収支は、12特別会計が赤字で、特別会計全体では15億円の赤字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると9千万円減の47億円となっている。その主なものは、市税の26億円である。また、特別会計では、前年度と比べ4億円減の54億円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計38億円である。不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ1千万円減の3億円となっており、その主なものは、市税の2億円

である。また、特別会計では、前年度と比べ5千万円減の9億円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の6億円である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、公債償還特別会計を除き、介護保険など11特別会計合計で303億円となっており、前年度と比べ4億円の増となっている。また、特別会計から一般会計への繰入金については、母子父子寡婦福祉資金など3特別会計で1億円となっており、前年度とほぼ同額である。

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ381億円増の1兆2,186億円となっている。この増の主な理由は、臨時財政対策債が236億円、市立病院機構病院事業債管理特別会計の市債残高が206億円増加したことによるもので、臨時財政対策債及び市立病院機構病院事業債管理特別会計を除いた市債残高は、前年度と比べ60億円減の8,173億円となっている。

なお、将来の債務となる債務負担行為の一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、日明地区廃棄物処理施設整備事業などにより、前年度と比べ470億円増の959億円となっている。

以上、決算における財政運営状況に関する指標についてみると、財政力指数は前年度の0.722から0.710へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の99.8%から99.6%となり、いずれもほぼ横ばいである。また、実質公債費比率は前年度の11.2%から9.9%へ低下している。

なお、将来に向けた財政運営の健全性を示す将来負担比率は、前年度の171.7%から170.8%へ0.9ポイント改善している。

本市を取り巻く地域経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、「元気発進！北九州」プランに掲げた施策を進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくために、「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、行財政改革を着実に進めることによって、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。

また、本市は、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に関して、平成30年4月、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された。さらに、平成30年6月には、国より「SDGs未来都市」に選定されたところである。「北九州市SDGs未来都市計画」(令和2年3月改定)に基づき、SDGsの達成に向けた取組を推進し、市民生活の質の向上や市内企業のビジネスチャンスの拡大に努められたい。

<健全な行財政運営について>

本市のまちづくりの基本方針である「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、その裏付けとなるしっかりとした財政基盤が必要である。

本市では、これまで、行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取組を進めてきた。当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成26年2月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「令和元年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、公共施設の使用料等の見直し等による歳入の確保や、人件費の削減、事業内容等の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この取組による当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を2億円上回る22億円となっている。

今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進することにより、活力ある本市の実現に向けた基盤構築に努められたい。

＜歳入の確保について＞

歳入の確保については、特に自主財源の確保が重要となる。将来にわたり安定した市税収入を確保するためには、「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた施策を着実に実施して、雇用機会の増加や地域経済の活性化などを図って、税源の涵養を推進されたい。

また、収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。当年度においては、「令和元年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、債権ごとに目標収入率を定めるなど、収入未済額の縮減と収入率の向上を目標として債権回収に取り組んだ。その結果、収入率については、市税が過去最高であった前年度と同率の98.4%となり、収入未済額については、前年度と比べて国民健康保険料が3億円縮減するなど一定の成果を収めている。一方で、なお多額の収入未済額が残っているため、今後とも、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

さらに、「公の施設に係る受益と負担のあり方」（平成29年12月策定）に基づき、令和元年度から使用料等の改定を行っている。引き続き、受益と負担のバランスを図りながら公の施設におけるサービスを持続的に提供しつつ、収入の確保にも努められたい。

また、ふるさと寄附金が、募集方法の見直しにより過去最高の前年度と比べて2.5倍、3億円の増となっている。今後とも、ふるさと寄附金や財産売払い等による収入の確保にも努められたい。

＜歳出の見直しについて＞

歳出の見直しについては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進など歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

また、本市が保有する公共施設について、将来的に大規模改修や更新のための多額な費用が必要になると予想される。真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の取組を着実に推進されたい。

＜特別会計の経営改善について＞

特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、業界関係者の協力によりと畜頭数が大幅に増加し、経営改善が図られている。引き続き、「北九州市立食肉センター事業経営計画」に基づく健全経営に努められたい。

卸売市場特別会計については、水産物及び青果の取扱量は引き続き減少しており、「北九州市卸売市場経営展望」に基づく事業の活性化及び健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、利用者数は若戸航路、小倉航路ともに前年度に比べ減少しており、依然厳しい状況にある。小倉航路については、平成31年4月1日に運賃改定を行うとともに、国庫補助対象航路に認定されており、引き続き事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。また、若戸航路については、周辺の交通環境の変化を注視しつつ、効率的な事業運営に努められたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に比べ増加し、単年度収支は黒字を維持している。今後も、新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、平成30年度末の中央町駐車場の廃止に伴い、利用台数は前年度に比べ減少したものの、使用料は増加し、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、大規模な改修を含む維持管理費の増加が予想されることから、「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、各駐車場のあり方について具体的な検討を進めるとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

＜チェック機能（内部統制）の強化について＞

チェック機能（内部統制）の強化については、これまでも要望してきたところであるが、当年度においても、事務処理等で不適切な事案が発覚し、市民の信頼を損ねることとなっている。

令和2年4月、「北九州市内部統制基本方針」が策定され、新たな体制が整備された。内部統制の推進にあたっては、リスク評価シートを作成し、業務目的を阻害するリスクを識別のうえ対応策を整備し、当該対応策の実施状況を評価することが求められている。

各職場において、事務事業を進める上でいま一度基本に立ち返り、法令等の遵守はもちろん、これら対策についてもしっかりと実行されたい。

令和元年度北九州市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度北九州市土地開発基金運用状況
- (2) 令和元年度北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

2 審査の方法

審査は各基金の運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

3 審査の期間

令和2年5月13日から8月6日まで

4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度 0 円）、売払い 8,002 ㎡、2 億 5,879 万円（前年度 1 億 958 万円）となっている。

売払いは、都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地である。

当年度末における基金の現在高は、土地 111 億 5,521 万円（671,436 ㎡）、預金 21 億 7,779 万円の合計 133 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 21 万円、土地の貸付けによる収益 994 万円の計 1,015 万円である。

なお、基金の運用から生じた収益 1,015 万円は、一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	元年度中の運用額		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
預 金	1,919,007	10,930,726	10,671,939	2,177,793
土 地	(679,437.98㎡) 11,413,993	(0.00㎡) 0	(8,002.16㎡) 258,786	(671,435.82㎡) 11,155,207
計	13,333,000	10,930,726	10,930,726	13,333,000

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給対象者に対して、当該療養費の自己負担限度額を超える額の支払に必要な資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

当年度における運用状況は、前年度に続いて、貸付及び償還ともになく、当年度末における基金の現在高は 1,000 万円である。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	元年度中の運用額		令和元年度末 現在高
		増	減	
預 金	10,000	0	0	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	10,000	0	0	10,000

令和元年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	88
第2表	各会計歳入状況	90
第3表	一般会計歳入款別状況	92
第4表	各会計歳入年度比較	94
第5表	一般会計歳入款別年度比較	96
第6表	市税税目別収入状況	98
第7表	各会計歳出状況	100
第8表	一般会計歳出款別状況	102
第9表	各会計歳出年度比較	104
第10表	一般会計歳出款別年度比較	106
第11表	一般会計歳出節別状況	108
第12表	一般会計歳出節別年度比較	110

第1表 歳入歳出総括

会 計	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	549,895,481,477	115,540,294	549,779,941,183
特 別 会 計	416,227,982,893	106,223,718,826	310,004,264,067
国民健康保険	103,558,625,966	10,431,591,000	93,127,034,966
食肉センター	386,176,046	148,535,000	237,641,046
卸売市場	976,291,542	9,665,000	966,626,542
渡 船	406,834,276	207,565,000	199,269,276
土地区画整理	2,406,325,290	775,104,000	1,631,221,290
土地区画整理事業清算	9,835,424	0	9,835,424
港湾整備	6,963,894,628	539,460,000	6,424,434,628
公債償還	175,530,087,024	75,384,542,688	100,145,544,336
住宅新築資金等貸付	263,073,784	0	263,073,784
土地取得	991,732,138	3,843,138	987,889,000
駐 車 場	577,461,361	0	577,461,361
母子父子寡婦福祉資金	837,061,069	14,165,000	822,896,069
産業用地整備	1,604,133,505	0	1,604,133,505
漁業集落排水	49,693,843	31,871,000	17,822,843
介 護 保 険	100,068,590,004	14,535,825,000	85,532,765,004
空港関連用地整備	24,381,207	0	24,381,207
学術研究都市土地区画整理	1,833,125,714	120,530,000	1,712,595,714
臨海部産業用地貸付	427,221,013	0	427,221,013
後期高齢者医療	16,150,619,240	4,021,022,000	12,129,597,240
市民太陽光発電所	243,205,254	0	243,205,254
市立病院機構病院事業債管理	2,919,614,565	0	2,919,614,565
合 計	966,123,464,370	106,339,259,120	859,784,205,250

注 重複計算控除額は、歳入では他会計からの繰入金を、歳出では他会計への繰出金を計上した。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
546,474,270,147	97,768,288,060	448,705,982,087	3,421,211,330	101,073,959,096	
403,762,211,518	8,570,971,060	395,191,240,458	12,465,771,375	△ 85,186,976,391	
99,521,725,966	79,400,000	99,442,325,966	4,036,900,000	△ 6,315,291,000	
313,597,872	38,143,370	275,454,502	72,578,174	△ 37,813,456	
848,451,294	57,911,378	790,539,916	127,840,248	176,086,626	
375,328,604	4,252,565	371,076,039	31,505,672	△ 171,806,763	
2,246,260,658	438,667,209	1,807,593,449	160,064,632	△ 176,372,159	
7,757,139	600,000	7,157,139	2,078,285	2,678,285	
4,353,990,617	2,722,199,090	1,631,791,527	2,609,904,011	4,792,643,101	
175,530,087,024	539,460,000	174,990,627,024	0	△ 74,845,082,688	
4,616,094	4,538,532	77,562	258,457,690	262,996,222	
990,872,138	597,356,233	393,515,905	860,000	594,373,095	
322,219,847	130,261,086	191,958,761	255,241,514	385,502,600	
286,482,820	238,602,217	47,880,603	550,578,249	775,015,466	
348,361,501	2,686,247	345,675,254	1,255,772,004	1,258,458,251	
35,948,798	17,258,922	18,689,876	13,745,045	△ 867,033	
98,178,303,814	0	98,178,303,814	1,890,286,190	△ 12,645,538,810	
757,917	24,767	733,150	23,623,290	23,648,057	
1,294,301,708	1,274,381,115	19,920,593	538,824,006	1,692,675,121	
427,221,013	0	427,221,013	0	0	
15,677,403,931	0	15,677,403,931	473,215,309	△ 3,547,806,691	
78,908,198	61,613,764	17,294,434	164,297,056	225,910,820	
2,919,614,565	2,363,614,565	556,000,000	0	2,363,614,565	
950,236,481,665	106,339,259,120	843,897,222,545	15,886,982,705	15,886,982,705	

第2表 各会計歳入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	614,414,724,696	554,932,920,217	90.3
特 別 会 計	415,224,855,000	422,444,608,361	101.7
国民健康保険	100,066,000,000	107,975,540,925	107.9
食肉センター	326,350,000	386,176,046	118.3
卸売市場	916,483,000	990,336,862	108.1
渡 船	401,500,000	406,834,276	101.3
土地区画整理	3,060,310,000	2,406,325,290	78.6
土地区画整理事業清算	21,400,000	17,724,523	82.8
港湾整備	4,951,000,000	6,991,095,874	141.2
公債償還	176,657,800,000	175,530,087,024	99.4
住宅新築資金等貸付	10,000,000	540,930,541	…
土地取得	3,962,089,000	991,732,138	25.0
駐 車 場	404,000,000	577,476,394	142.9
母子父子寡婦福祉資金	491,600,000	1,492,739,182	303.6
産業用地整備	796,365,000	1,604,133,505	201.4
漁業集落排水	38,100,000	49,823,043	130.8
介護保険	101,432,358,000	100,675,132,733	99.3
空港関連用地整備	6,900,000	24,381,207	353.4
学術研究都市土地区画整理	1,304,000,000	1,833,125,714	140.6
臨海部産業用地貸付	430,700,000	427,221,013	99.2
後期高齢者医療	16,690,000,000	16,360,972,252	98.0
市民太陽光発電所	87,500,000	243,205,254	277.9
市立病院機構病院事業債管理	3,170,400,000	2,919,614,565	92.1
合 計	1,029,639,579,696	977,377,528,578	94.9

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
549,895,481,477	89.5	99.1	346,109,730	0.1	4,719,638,007	0.9
416,227,982,893	100.2	98.5	874,366,870	0.2	5,406,105,016	1.3
103,558,625,966	103.5	95.9	646,398,235	0.6	3,788,367,132	3.5
386,176,046	118.3	100.0	0	0	0	0
976,291,542	106.5	98.6	0	0	14,045,320	1.4
406,834,276	101.3	100.0	0	0	0	0
2,406,325,290	78.6	100.0	0	0	0	0
9,835,424	46.0	55.5	647,295	3.7	7,241,804	40.9
6,963,894,628	140.7	99.6	0	0	27,201,246	0.4
175,530,087,024	99.4	100.0	0	0	0	0
263,073,784	…	48.6	16,929,563	3.1	260,927,194	48.2
991,732,138	25.0	100.0	0	0	0	0
577,461,361	142.9	100.0	0	0	15,033	0.0
837,061,069	170.3	56.1	0	0	655,678,113	43.9
1,604,133,505	201.4	100.0	0	0	0	0
49,693,843	130.4	99.7	0	0	129,200	0.3
100,068,590,004	98.7	99.4	182,021,797	0.2	455,352,302	0.5
24,381,207	353.4	100.0	0	0	0	0
1,833,125,714	140.6	100.0	0	0	0	0
427,221,013	99.2	100.0	0	0	0	0
16,150,619,240	96.8	98.7	28,369,980	0.2	197,147,672	1.2
243,205,254	277.9	100.0	0	0	0	0
2,919,614,565	92.1	100.0	0	0	0	0
966,123,464,370	93.8	98.8	1,220,476,600	0.1	10,125,743,023	1.0

第3表 一般会計歳入款別状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 金 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する割合	
1 市 税	175,428,200,000	28.6	179,367,496,952	32.3	102.2	176,547,996,082
2 地 方 譲 与 税	3,218,000,000	0.5	3,086,882,257	0.6	95.9	3,086,882,257
3 利 子 割 交 付 金	169,000,000	0.0	82,873,000	0.0	49.0	82,873,000
4 配 当 割 交 付 金	562,000,000	0.1	473,939,000	0.1	84.3	473,939,000
5 株式等譲渡所得割交付金	348,000,000	0.1	288,550,000	0.1	82.9	288,550,000
6 分離課税所得割交付金	141,000,000	0.0	128,050,000	0.0	90.8	128,050,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	16,544,000,000	2.7	17,238,824,000	3.1	104.2	17,238,824,000
8 ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	0.0	43,316,175	0.0	103.1	43,316,175
9 自動車取得税交付金	482,000,000	0.1	557,226,534	0.1	115.6	557,226,534
10 環 境 性 能 割 交 付 金	234,000,000	0.0	205,823,203	0.0	88.0	205,823,203
11 軽油引取税交付金	5,852,000,000	1.0	5,532,404,897	1.0	94.5	5,532,404,897
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000,000	0.0	30,228,000	0.0	120.9	30,228,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,781,000,000	0.3	1,990,740,000	0.4	111.8	1,990,740,000
14 地 方 交 付 税	65,155,455,000	10.6	65,680,910,000	11.8	100.8	65,680,910,000
15 交通安全対策特別交付金	384,000,000	0.1	386,021,000	0.1	100.5	386,021,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	4,256,410,000	0.7	4,362,115,551	0.8	102.5	4,203,853,474
17 使 用 料 及 び 手 数 料	16,635,608,000	2.7	16,218,085,012	2.9	97.5	15,780,765,758
18 国 庫 支 出 金	126,947,190,000	20.7	109,251,143,835	19.7	86.1	109,251,143,835
19 県 支 出 金	29,615,273,000	4.8	27,165,132,182	4.9	91.7	27,165,132,182
20 財 産 収 入	7,728,744,000	1.3	5,420,750,275	1.0	70.1	5,397,702,186
21 寄 附 金	1,097,285,000	0.2	911,449,189	0.2	83.1	911,449,189
22 繰 入 金	14,604,206,000	2.4	5,672,711,876	1.0	38.8	5,672,711,876
23 繰 越 金	3,153,736,696	0.5	3,153,736,326	0.6	100.0	3,153,736,326
24 諸 収 入	57,905,617,000	9.4	44,855,210,953	8.1	77.5	43,255,902,503
25 市 債	82,105,000,000	13.4	62,829,300,000	11.3	76.5	62,829,300,000
計	614,414,724,696	100.0	554,932,920,217	100.0	90.3	549,895,481,477

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
32.1	100.6	98.4	239,617,620	69.2	0.1	2,606,801,072	55.2	1.5
0.6	95.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	49.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	84.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	82.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	90.8	100.0	0	0	0	0	0	0
3.1	104.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	103.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	115.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	88.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	94.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	120.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	111.8	100.0	0	0	0	0	0	0
11.9	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	100.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	98.8	96.4	17,593,899	5.1	0.4	141,092,968	3.0	3.2
2.9	94.9	97.3	14,580,559	4.2	0.1	423,010,747	9.0	2.6
19.9	86.1	100.0	0	0	0	0	0	0
4.9	91.7	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	69.8	99.6	31,030	0.0	0.0	23,017,059	0.5	0.4
0.2	83.1	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	38.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
7.9	74.7	96.4	74,286,622	21.5	0.2	1,525,716,161	32.3	3.4
11.4	76.5	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	89.5	99.1	346,109,730	100.0	0.1	4,719,638,007	100.0	0.9

第4表 各会計歳入年度比較

会 計	収 入 済 額		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	549,895,481,477	548,523,455,640	552,262,944,907
特 別 会 計	416,227,982,893	406,981,897,224	554,940,165,046
国民健康保険	103,558,625,966	107,175,351,022	128,704,674,105
食肉センター	386,176,046	377,906,049	389,215,950
卸売市場	976,291,542	898,658,801	877,299,065
渡 船	406,834,276	386,760,736	411,275,811
競輪、競艇	—	—	123,028,240,941
土地区画整理	2,406,325,290	2,094,882,290	1,722,226,348
土地区画整理事業清算	9,835,424	104,689,902	3,539,576
港湾整備	6,963,894,628	6,031,424,410	5,683,936,597
公債償還	175,530,087,024	167,008,353,896	173,743,009,002
住宅新築資金等貸付	263,073,784	259,654,847	260,497,164
土地取得	991,732,138	1,792,178,057	2,061,129,311
駐 車 場	577,461,361	564,175,857	523,455,744
母子父子寡婦福祉資金	837,061,069	755,170,791	728,077,435
産業用地整備	1,604,133,505	1,832,437,912	1,581,024,080
漁業集落排水	49,693,843	45,654,202	44,492,682
介護保険	100,068,590,004	97,284,347,508	94,828,742,209
空港関連用地整備	24,381,207	22,915,203	24,021,120
学術研究都市土地区画整理	1,833,125,714	3,788,561,804	4,122,742,930
臨海部産業用地貸付	427,221,013	580,661,338	634,482,090
後期高齢者医療	16,150,619,240	15,744,883,360	15,360,422,143
市民太陽光発電所	243,205,254	233,229,239	207,660,743
市立病院機構病院事業債管理	2,919,614,565	—	—
合 計	966,123,464,370	955,505,352,864	1,107,203,109,953

注 競輪、競艇特別会計は、平成29年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元／30	30／29	29／28	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
100.3	99.3	107.4	89.5	89.5	89.1	99.1	99.1	99.1
102.3	73.3	97.2	100.2	100.1	97.2	98.5	98.4	97.9
96.6	83.3	98.0	103.5	101.3	97.0	95.9	95.8	96.0
102.2	97.1	96.4	118.3	126.0	126.8	100.0	100.0	100.0
108.6	102.4	98.3	106.5	84.5	100.2	98.6	98.3	98.2
105.2	94.0	55.8	101.3	115.3	119.9	100.0	100.0	100.0
—	—	106.1	—	—	95.6	—	—	96.2
114.9	121.6	93.2	78.6	78.2	75.4	100.0	100.0	100.0
9.4	…	84.4	46.0	101.6	321.8	55.5	91.9	27.1
115.5	106.1	109.0	140.7	144.4	112.9	99.6	99.5	98.4
105.1	96.1	91.1	99.4	99.3	98.7	100.0	100.0	100.0
101.3	99.7	98.8	…	…	…	48.6	47.7	46.5
55.3	87.0	87.2	25.0	38.8	44.6	100.0	100.0	100.0
102.4	107.8	100.7	142.9	147.7	146.2	100.0	100.0	100.0
110.8	103.7	78.1	170.3	155.1	126.1	56.1	53.4	52.7
87.5	115.9	101.0	201.4	335.7	250.2	100.0	100.0	100.0
108.8	102.6	34.2	130.4	142.2	134.0	99.7	99.7	99.6
102.9	102.6	103.7	98.7	98.6	95.6	99.4	99.3	99.2
106.4	95.4	97.8	353.4	636.5	750.7	100.0	100.0	100.0
48.4	91.9	68.0	140.6	147.8	148.0	100.0	100.0	100.0
73.6	91.5	142.4	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.6	102.5	101.7	96.8	99.0	96.8	98.7	98.6	98.4
104.3	112.3	105.3	277.9	292.3	254.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	92.1	—	—	100.0	—	—
101.1	86.3	102.0	93.8	93.7	93.0	98.8	98.8	98.5

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元/30
1 市 税	176,547,996,082	171,614,912,809	157,450,403,333	102.9
2 地 方 譲 与 税	3,086,882,257	3,156,299,891	3,133,199,613	97.8
3 利 子 割 交 付 金	82,873,000	186,248,000	211,756,000	44.5
4 配 当 割 交 付 金	473,939,000	413,809,000	548,045,000	114.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	288,550,000	379,241,000	580,034,000	76.1
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	128,050,000	142,674,000	128,847,000	89.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	17,238,824,000	17,650,565,000	17,552,829,000	97.7
8 ゴルフ場利用税交付金	43,316,175	43,916,845	45,999,135	98.6
9 自動車取得税交付金	557,226,534	1,087,348,263	1,035,997,695	51.2
10 環境性能割交付金	205,823,203	—	—	—
11 軽油引取税交付金	5,532,404,897	5,686,379,146	5,525,333,686	97.3
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,228,000	26,440,000	26,788,000	114.3
13 地方特例交付金	1,990,740,000	858,167,000	745,728,000	232.0
14 地方交付税	65,680,910,000	62,064,384,000	61,726,768,000	105.8
15 交通安全対策特別交付金	386,021,000	404,113,000	439,743,000	95.5
16 分担金及び負担金	4,203,853,474	4,940,095,189	4,936,159,368	85.1
17 使用料及び手数料	15,780,765,758	15,950,070,184	16,242,997,985	98.9
18 国庫支出金	109,251,143,835	106,075,420,149	108,610,462,446	103.0
19 県支出金	27,165,132,182	24,857,307,151	24,879,189,570	109.3
20 財産収入	5,397,702,186	6,506,554,227	6,500,683,406	83.0
21 寄附金	911,449,189	633,366,607	730,594,157	143.9
22 繰入金	5,672,711,876	4,393,826,098	5,960,070,787	129.1
23 繰越金	3,153,736,326	3,403,384,290	3,028,736,276	92.7
24 諸収入	43,255,902,503	43,592,911,791	47,808,041,450	99.2
25 市債	62,829,300,000	72,402,200,000	69,704,500,000	86.8
○ 県民税所得割臨時交付金	—	2,053,822,000	14,710,038,000	—
計	549,895,481,477	548,523,455,640	552,262,944,907	100.3

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30/29	29/28	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
109.0	100.8	32.1	31.3	28.5	100.6	100.0	99.3	98.4	98.4	98.2
100.7	100.3	0.6	0.6	0.6	95.9	98.2	98.8	100.0	100.0	100.0
88.0	183.6	0.0	0.0	0.0	49.0	94.1	100.4	100.0	100.0	100.0
75.5	145.5	0.1	0.1	0.1	84.3	76.2	160.2	100.0	100.0	100.0
65.4	231.5	0.1	0.1	0.1	82.9	109.0	166.7	100.0	100.0	100.0
110.7	—	0.0	0.0	0.0	90.8	98.4	84.2	100.0	100.0	100.0
100.6	101.5	3.1	3.2	3.2	104.2	101.4	103.6	100.0	100.0	100.0
95.5	99.0	0.0	0.0	0.0	103.1	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0
105.0	138.2	0.1	0.2	0.2	115.6	127.0	133.0	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	88.0	—	—	100.0	—	—
102.9	87.5	1.0	1.0	1.0	94.5	100.9	84.9	100.0	100.0	100.0
98.7	102.4	0.0	0.0	0.0	120.9	105.8	107.2	100.0	100.0	100.0
115.1	141.3	0.4	0.2	0.1	111.8	99.8	130.8	100.0	100.0	100.0
100.5	122.2	11.9	11.3	11.2	100.8	101.4	100.4	100.0	100.0	100.0
91.9	96.9	0.1	0.1	0.1	100.5	96.2	104.7	100.0	100.0	100.0
100.1	102.2	0.8	0.9	0.9	98.8	98.3	97.4	96.4	96.8	96.5
98.2	100.0	2.9	2.9	2.9	94.9	95.5	97.7	97.3	97.3	97.4
97.7	110.9	19.9	19.3	19.7	86.1	87.2	86.3	100.0	100.0	100.0
99.9	103.3	4.9	4.5	4.5	91.7	91.0	90.3	100.0	100.0	100.0
100.1	123.2	1.0	1.2	1.2	69.8	99.4	86.8	99.6	99.8	99.8
86.7	139.2	0.2	0.1	0.1	83.1	90.0	98.4	100.0	100.0	100.0
73.7	70.1	1.0	0.8	1.1	38.8	35.0	54.2	100.0	100.0	100.0
112.4	86.9	0.6	0.6	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.2	90.7	7.9	7.9	8.7	74.7	68.7	70.3	96.4	96.1	97.0
103.9	108.2	11.4	13.2	12.6	76.5	79.5	77.8	100.0	100.0	100.0
14.0	—	—	0.4	2.7	—	105.2	97.1	—	100.0	100.0
99.3	107.4	100.0	100.0	100.0	89.5	89.5	89.1	99.1	99.1	99.1

第6表 市税税目別収入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	76,575,000,000	78,462,152,548	76,629,837,948	488,897,720	77,118,735,668
固 定 資 産 税	70,031,000,000	71,274,448,909	69,857,718,888	358,511,010	70,216,229,898
軽 自 動 車 税	2,010,200,000	2,054,340,257	1,907,630,248	39,829,335	1,947,459,583
市 た ば こ 税	7,036,000,000	7,088,831,481	7,088,831,751	0	7,088,831,751
鉦 産 税	29,000,000	28,510,100	28,510,100	0	28,510,100
特別土地保有税	1,000,000	67,466,586	0	4,119,700	4,119,700
入 湯 税	26,000,000	25,991,850	25,991,850	0	25,991,850
事 業 所 税	7,163,000,000	7,325,254,745	7,303,838,000	6,571,700	7,310,409,700
都 市 計 画 税	12,042,000,000	12,257,334,476	11,947,032,813	77,509,019	12,024,541,832
環 境 未 来 税	515,000,000	783,166,000	783,166,000	0	783,166,000
計	175,428,200,000	179,367,496,952	175,572,557,598	975,438,484	176,547,996,082

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
43.7	100.7	98.3	77,761,843	706,240,181	582,673,597	1,288,913,778	23,258,741
39.8	100.3	98.5	82,996,220	455,957,607	522,028,658	977,986,265	2,763,474
1.1	96.9	94.8	6,920,295	45,459,252	54,803,827	100,263,079	302,700
4.0	100.8	100.0	0	0	0	0	270
0.0	98.3	100.0	0	0	0	0	0
0.0	412.0	6.1	51,772,186	0	11,574,700	11,574,700	0
0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0
4.1	102.1	99.8	3,014,345	11,830,700	0	11,830,700	0
6.8	99.9	98.1	17,152,731	102,610,822	113,621,728	216,232,550	592,637
0.4	152.1	100.0	0	0	0	0	0
100.0	100.6	98.4	239,617,620	1,322,098,562	1,284,702,510	2,606,801,072	26,917,822

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	614,414,724,696	546,474,270,147	88.9
特 別 会 計	415,224,855,000	403,762,211,518	97.2
国民健康保険	100,066,000,000	99,521,725,966	99.5
食肉センター	326,350,000	313,597,872	96.1
卸売市場	916,483,000	848,451,294	92.6
渡 船	401,500,000	375,328,604	93.5
土地区画整理	3,060,310,000	2,246,260,658	73.4
土地区画整理事業清算	21,400,000	7,757,139	36.2
港湾整備	4,951,000,000	4,353,990,617	87.9
公債償還	176,657,800,000	175,530,087,024	99.4
住宅新築資金等貸付	10,000,000	4,616,094	46.2
土地取得	3,962,089,000	990,872,138	25.0
駐 車 場	404,000,000	322,219,847	79.8
母子父子寡婦福祉資金	491,600,000	286,482,820	58.3
産業用地整備	796,365,000	348,361,501	43.7
漁業集落排水	38,100,000	35,948,798	94.4
介護保険	101,432,358,000	98,178,303,814	96.8
空港関連用地整備	6,900,000	757,917	11.0
学術研究都市土地区画整理	1,304,000,000	1,294,301,708	99.3
臨海部産業用地貸付	430,700,000	427,221,013	99.2
後期高齢者医療	16,690,000,000	15,677,403,931	93.9
市民太陽光発電所	87,500,000	78,908,198	90.2
市立病院機構病院事業債管理	3,170,400,000	2,919,614,565	92.1
合 計	1,029,639,579,696	950,236,481,665	92.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	32,482,195,000	131,208,440	32,613,403,440	5.3	35,327,051,109	5.7
0	1,722,506,000	0	1,722,506,000	0.4	9,740,137,482	2.3
0	0	0	0	0	544,274,034	0.5
0	0	0	0	0	12,752,128	3.9
0	0	0	0	0	68,031,706	7.4
0	12,000,000	0	12,000,000	3.0	14,171,396	3.5
0	752,096,000	0	752,096,000	24.6	61,953,342	2.0
0	0	0	0	0	13,642,861	63.8
0	361,922,000	0	361,922,000	7.3	235,087,383	4.7
0	0	0	0	0	1,127,712,976	0.6
0	0	0	0	0	5,383,906	53.8
0	468,560,000	0	468,560,000	11.8	2,502,656,862	63.2
0	0	0	0	0	81,780,153	20.2
0	0	0	0	0	205,117,180	41.7
0	127,928,000	0	127,928,000	16.1	320,075,499	40.2
0	0	0	0	0	2,151,202	5.6
0	0	0	0	0	3,254,054,186	3.2
0	0	0	0	0	6,142,083	89.0
0	0	0	0	0	9,698,292	0.7
0	0	0	0	0	3,478,987	0.8
0	0	0	0	0	1,012,596,069	6.1
0	0	0	0	0	8,591,802	9.8
0	0	0	0	0	250,785,435	7.9
0	34,204,701,000	131,208,440	34,335,909,440	3.3	45,067,188,591	4.4

第8表 一般会計歳出款別状況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,678,150,000	0.3	1,608,506,791	0.3	95.9
2 総 務 費	45,247,792,000	7.4	42,818,868,679	7.8	94.6
3 保 健 福 祉 費	159,554,336,000	26.0	153,711,834,939	28.1	96.3
4 子 ど も 家 庭 費	70,548,616,626	11.5	67,982,008,078	12.4	96.4
5 環 境 費	14,826,825,000	2.4	13,656,953,317	2.5	92.1
6 労 働 費	441,433,000	0.1	426,450,286	0.1	96.6
7 農 林 水 産 業 費	2,011,538,000	0.3	1,734,083,600	0.3	86.2
8 産 業 経 済 費	55,668,804,000	9.1	39,656,510,777	7.3	71.2
9 土 木 費	66,426,546,696	10.8	45,078,368,210	8.2	67.9
10 港 湾 費	10,029,550,000	1.6	6,590,709,953	1.2	65.7
11 建 築 行 政 費	10,578,364,000	1.7	9,503,549,816	1.7	89.8
12 消 防 費	13,629,504,000	2.2	13,296,002,049	2.4	97.6
13 教 育 費	84,200,137,000	13.7	72,223,765,912	13.2	85.8
14 災 害 復 旧 費	1,029,017,000	0.2	524,394,356	0.1	51.0
15 諸 支 出 金	78,449,320,000	12.8	77,662,263,384	14.2	99.0
16 予 備 費	94,791,374	0.0	0	0	0
計	614,414,724,696	100.0	546,474,270,147	100.0	88.9

(単位：円、%)

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	0	0	0	0	0	69,643,209	0.2	4.1	
0	196,631,000	0	196,631,000	0.6	0.4	2,232,292,321	6.3	4.9	
0	334,317,000	0	334,317,000	1.0	0.2	5,508,184,061	15.6	3.5	
0	299,965,000	0	299,965,000	0.9	0.4	2,266,643,548	6.4	3.2	
0	84,810,000	44,540,000	129,350,000	0.4	0.9	1,040,521,683	2.9	7.0	
0	0	0	0	0	0	14,982,714	0.0	3.4	
0	130,206,000	0	130,206,000	0.4	6.5	147,248,400	0.4	7.3	
0	296,350,000	0	296,350,000	0.9	0.5	15,715,943,223	44.5	28.2	
0	20,599,143,000	86,668,440	20,685,811,440	63.4	31.1	662,367,046	1.9	1.0	
0	2,303,015,000	0	2,303,015,000	7.1	23.0	1,135,825,047	3.2	11.3	
0	423,798,000	0	423,798,000	1.3	4.0	651,016,184	1.8	6.2	
0	0	0	0	0	0	333,501,951	0.9	2.4	
0	7,813,960,000	0	7,813,960,000	24.0	9.3	4,162,411,088	11.8	4.9	
0	0	0	0	0	0	504,622,644	1.4	49.0	
0	0	0	0	0	0	787,056,616	2.2	1.0	
0	0	0	0	0	0	94,791,374	0.3	100.0	
0	32,482,195,000	131,208,440	32,613,403,440	100.0	5.3	35,327,051,109	100.0	5.7	

第9表 各会計歳出年度比較

会 計	支 出 濟 額		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度
一 般 会 計	546,474,270,147	545,369,719,314	548,859,560,617
特 別 会 計	403,762,211,518	393,085,394,270	537,067,754,575
国民健康保険	99,521,725,966	102,608,116,083	122,800,996,787
食肉センター	313,597,872	290,675,096	285,394,221
卸売市場	848,451,294	747,839,670	696,856,595
渡 船	375,328,604	313,120,886	323,830,023
競輪、競艇	—	—	120,037,975,679
土地区画整理	2,246,260,658	1,899,681,801	1,489,481,111
土地区画整理事業清算	7,757,139	95,062,478	963,308
港湾整備	4,353,990,617	3,934,846,903	4,205,829,803
公債償還	175,530,087,024	167,008,353,896	173,743,009,002
住宅新築資金等貸付	4,616,094	7,333,751	12,725,319
土地取得	990,872,138	1,791,889,057	2,061,016,311
駐 車 場	322,219,847	332,823,106	309,564,403
母子父子寡婦福祉資金	286,482,820	202,117,368	305,371,223
産業用地整備	348,361,501	347,248,485	297,410,385
漁業集落排水	35,948,798	30,479,314	27,503,298
介護保険	98,178,303,814	95,097,305,065	92,296,226,571
空港関連用地整備	757,917	456,699	1,238,970
学術研究都市土地区画整理	1,294,301,708	2,473,274,988	2,571,574,080
臨海部産業用地貸付	427,221,013	580,661,338	634,482,090
後期高齢者医療	15,677,403,931	15,251,700,069	14,896,602,340
市民太陽光発電所	78,908,198	72,408,217	69,703,056
市立病院機構病院事業債管理	2,919,614,565	—	—
合 計	950,236,481,665	938,455,113,584	1,085,927,315,192

注 競輪、競艇特別会計は、平成29年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
元／30	30／29	29／28	元年度	30年度	29年度
100.2	99.4	107.4	88.9	89.0	88.6
102.7	73.2	96.8	97.2	96.7	94.1
97.0	83.6	96.3	99.5	97.0	92.6
107.9	101.9	90.9	96.1	96.9	93.0
113.5	107.3	97.9	92.6	70.3	79.6
119.9	96.7	48.3	93.5	93.4	94.4
—	—	106.1	—	—	93.3
118.2	127.5	92.6	73.4	70.9	65.2
8.2	…	105.2	36.2	92.3	87.6
110.7	93.6	100.1	87.9	94.2	83.5
105.1	96.1	91.1	99.4	99.3	98.7
62.9	57.6	58.4	46.2	56.4	67.0
55.3	86.9	87.2	25.0	38.8	44.6
96.8	107.5	87.8	79.8	87.1	86.5
141.7	66.2	53.4	58.3	41.5	52.9
100.3	116.8	85.5	43.7	63.6	47.1
117.9	110.8	24.6	94.4	95.0	82.8
103.2	103.0	103.9	96.8	96.4	93.0
166.0	36.9	227.5	11.0	12.7	38.7
52.3	96.2	77.6	99.3	96.5	92.3
73.6	91.5	142.4	99.2	100.0	100.0
102.8	102.4	102.7	93.9	95.9	93.9
109.0	103.9	89.9	90.2	90.7	85.4
—	—	—	92.1	—	—
101.3	86.4	101.9	92.3	92.1	91.2

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度
1 議 会 費	1,608,506,791	1,618,890,552	1,624,350,039
2 総 務 費	42,818,868,679	40,551,216,283	40,081,724,038
3 保 健 福 祉 費	153,711,834,939	154,110,880,878	154,497,540,892
4 子 ど も 家 庭 費	67,982,008,078	63,594,245,246	63,623,338,231
5 環 境 費	13,656,953,317	13,552,427,274	13,735,680,669
6 労 働 費	426,450,286	433,556,588	456,501,342
7 農 林 水 産 業 費	1,734,083,600	1,787,644,005	1,915,731,201
8 産 業 経 済 費	39,656,510,777	37,809,712,800	40,215,942,529
9 土 木 費	45,078,368,210	51,007,189,110	45,140,093,668
10 港 湾 費	6,590,709,953	7,128,950,718	9,588,300,079
11 建 築 行 政 費	9,503,549,816	8,316,999,541	10,228,589,610
12 消 防 費	13,296,002,049	12,824,534,715	11,848,715,874
13 教 育 費	72,223,765,912	70,960,253,817	73,227,666,537
14 災 害 復 旧 費	524,394,356	653,332,063	151,950,567
15 諸 支 出 金	77,662,263,384	81,019,885,724	82,523,435,341
16 予 備 費	0	0	0
計	546,474,270,147	545,369,719,314	548,859,560,617

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
元/30	30/29	29/28	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
99.4	99.7	95.3	0.3	0.3	0.3	95.9	95.5	94.5
105.6	101.2	77.9	7.8	7.4	7.3	94.6	94.9	93.8
99.7	99.7	101.5	28.1	28.3	28.1	96.3	96.4	95.2
106.9	100.0	106.1	12.4	11.7	11.6	96.4	94.0	93.1
100.8	98.7	88.5	2.5	2.5	2.5	92.1	92.0	89.6
98.4	95.0	95.8	0.1	0.1	0.1	96.6	94.4	93.7
97.0	93.3	94.3	0.3	0.3	0.3	86.2	87.6	90.3
104.9	94.0	88.4	7.3	6.9	7.3	71.2	64.8	66.7
88.4	113.0	95.4	8.2	9.4	8.2	67.9	75.8	72.1
92.4	74.4	189.8	1.2	1.3	1.7	65.7	63.7	72.9
114.3	81.3	106.7	1.7	1.5	1.9	89.8	83.8	85.5
103.7	108.2	102.1	2.4	2.4	2.2	97.6	97.4	96.3
101.8	96.9	255.3	13.2	13.0	13.3	85.8	89.4	89.4
80.3	430.0	259.0	0.1	0.1	0.0	51.0	26.6	60.7
95.9	98.2	103.5	14.2	14.9	15.0	99.0	99.0	98.2
—	—	—	0	0	0	0	0	0
100.2	99.4	107.4	100.0	100.0	100.0	88.9	89.0	88.6

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	7,027,164,390	1.1	6,542,437,964
2 給 料	48,632,805,500	7.9	47,798,715,185
3 職 員 手 当 等	39,859,920,260	6.5	38,811,275,310
4 共 済 費	18,367,297,908	3.0	17,520,692,049
5 災 害 補 償 費	22,435,000	0.0	16,590,990
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,955,000	0.0	6,429,000
7 賃 金	1,299,792,079	0.2	979,159,219
8 報 償 費	1,140,300,246	0.2	836,076,103
9 旅 費	1,170,306,119	0.2	863,507,890
10 交 際 費	23,293,040	0.0	10,465,259
11 需 用 費	9,056,775,381	1.5	8,326,035,112
12 役 務 費	1,505,831,396	0.2	1,222,605,380
13 委 託 料	71,732,718,121	11.7	61,617,686,123
14 使用料及び賃借料	4,002,341,674	0.7	3,717,033,464
15 工 事 請 負 費	64,976,622,729	10.6	40,638,251,079
16 原 材 料 費	19,937,680	0.0	18,837,206
17 公 有 財 産 購 入 費	4,733,607,301	0.8	1,600,217,338
18 備 品 購 入 費	1,934,588,245	0.3	1,748,673,413
19 負担金、補助及び交付金	46,991,217,439	7.6	44,008,632,078
20 扶 助 費	140,542,612,000	22.9	135,724,840,718
21 貸 付 金	42,968,860,000	7.0	28,447,005,600
22 補償、補填及び賠償金	2,614,976,048	0.4	2,081,542,528
23 償還金、利子及び割引料	1,925,202,366	0.3	1,861,784,750
24 投 資 及 び 出 資 金	405,654,000	0.1	405,654,000
25 積 立 金	4,109,788,426	0.7	3,890,282,729
26 寄 附 金	—	—	—
27 公 課 費	12,845,974	0.0	11,551,600
28 繰 出 金	99,235,085,000	16.2	97,768,288,060
予 備 費	94,791,374	0.0	0
計	614,414,724,696	100.0	546,474,270,147

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額			
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合		
1.2	93.1	0	0	0	484,726,426	1.4	6.9		
8.7	98.3	0	0	0	834,090,315	2.4	1.7		
7.1	97.4	0	0	0	1,048,644,950	3.0	2.6		
3.2	95.4	0	0	0	846,605,859	2.4	4.6		
0.0	74.0	0	0	0	5,844,010	0.0	26.0		
0.0	80.8	0	0	0	1,526,000	0.0	19.2		
0.2	75.3	0	0	0	320,632,860	0.9	24.7		
0.2	73.3	0	0	0	304,224,143	0.9	26.7		
0.2	73.8	1,145,000	0.0	0.1	305,653,229	0.9	26.1		
0.0	44.9	0	0	0	12,827,781	0.0	55.1		
1.5	91.9	45,783,750	0.1	0.5	684,956,519	1.9	7.6		
0.2	81.2	7,800,000	0.0	0.5	275,426,016	0.8	18.3		
11.3	85.9	7,201,243,869	22.1	10.0	2,913,788,129	8.2	4.1		
0.7	92.9	1,474,000	0.0	0.0	283,834,210	0.8	7.1		
7.4	62.5	21,635,636,134	66.3	33.3	2,702,735,516	7.7	4.2		
0.0	94.5	0	0	0	1,100,474	0.0	5.5		
0.3	33.8	2,696,858,938	8.3	57.0	436,531,025	1.2	9.2		
0.3	90.4	0	0	0	185,914,832	0.5	9.6		
8.1	93.7	618,485,000	1.9	1.3	2,364,100,361	6.7	5.0		
24.8	96.6	0	0	0	4,817,771,282	13.6	3.4		
5.2	66.2	0	0	0	14,521,854,400	41.1	33.8		
0.4	79.6	404,976,749	1.2	15.5	128,456,771	0.4	4.9		
0.3	96.7	0	0	0	63,417,616	0.2	3.3		
0.1	100.0	0	0	0	0	0	0		
0.7	94.7	0	0	0	219,505,697	0.6	5.3		
—	—	—	—	—	—	—	—		
0.0	89.9	0	0	0	1,294,374	0.0	10.1		
17.9	98.5	0	0	0	1,466,796,940	4.2	1.5		
0	0	0	0	0	94,791,374	0.3	100.0		
100.0	88.9	32,613,403,440	100.0	5.3	35,327,051,109	100.0	5.7		

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,542,437,964	1.2	6,664,672,403	1.2
2 給 料	47,798,715,185	8.7	47,842,402,093	8.8
3 職 員 手 当 等	38,811,275,310	7.1	39,255,680,406	7.2
4 共 濟 費	17,520,692,049	3.2	17,733,196,168	3.3
5 災 害 補 償 費	16,590,990	0.0	12,542,752	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	7,633,500	0.0
7 賃 金	979,159,219	0.2	1,156,837,285	0.2
8 報 償 費	836,076,103	0.2	845,354,739	0.2
9 旅 費	863,507,890	0.2	934,455,934	0.2
10 交 際 費	10,465,259	0.0	11,518,249	0.0
11 需 用 費	8,326,035,112	1.5	8,450,062,380	1.5
12 役 務 費	1,222,605,380	0.2	1,227,611,768	0.2
13 委 託 料	61,617,686,123	11.3	62,914,003,981	11.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,717,033,464	0.7	3,646,687,919	0.7
15 工 事 請 負 費	40,638,251,079	7.4	40,777,744,610	7.5
16 原 材 料 費	18,837,206	0.0	17,605,789	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,600,217,338	0.3	2,074,917,465	0.4
18 備 品 購 入 費	1,748,673,413	0.3	2,391,987,397	0.4
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	44,008,632,078	8.1	45,052,799,426	8.3
20 扶 助 費	135,724,840,718	24.8	130,094,958,869	23.9
21 貸 付 金	28,447,005,600	5.2	28,211,725,688	5.2
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,081,542,528	0.4	2,629,960,890	0.5
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,861,784,750	0.3	1,425,943,890	0.3
24 投 資 及 び 出 資 金	405,654,000	0.1	1,261,612,000	0.2
25 積 立 金	3,890,282,729	0.7	3,697,789,966	0.7
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	11,551,600	0.0	13,859,634	0.0
28 繰 出 金	97,768,288,060	17.9	97,016,154,113	17.8
計	546,474,270,147	100.0	545,369,719,314	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較		
増	減	比率
△	122,234,439	98.2
△	43,686,908	99.9
△	444,405,096	98.9
△	212,504,119	98.8
	4,048,238	132.3
△	1,204,500	84.2
△	177,678,066	84.6
△	9,278,636	98.9
△	70,948,044	92.4
△	1,052,990	90.9
△	124,027,268	98.5
△	5,006,388	99.6
△	1,296,317,858	97.9
	70,345,545	101.9
△	139,493,531	99.7
	1,231,417	107.0
△	474,700,127	77.1
△	643,313,984	73.1
△	1,044,167,348	97.7
	5,629,881,849	104.3
	235,279,912	100.8
△	548,418,362	79.1
	435,840,860	130.6
△	855,958,000	32.2
	192,492,763	105.2
	—	—
△	2,308,034	83.3
	752,133,947	100.8
	1,104,550,833	100.2